

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月9日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 iシェアーズ・コア TOPIX ETF

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
(所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり、1,506円とします。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額^{*1}とします。

取得申込受付日の午後3時^{*2}までに、取得申込が行われかつ当該取得申込に係る指定参加者^{*3}所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

*1 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては、100口当たりの価額で表示されます。

*2 2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに指定参加者が受け付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。

*3 「指定参加者」とは、委託会社が、受益権の取得申込および交換請求を行う者として指定した第一種金融商品取引業者とします。

< 基準価額の照会先 >

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

（５）【申込手数料】

指定参加者が独自に定める額とします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

投資者は、申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）をお申込の指定参加者に支払うものとします。

(6) 【申込単位】

1 クリエーション・ユニット^{*}以上1 クリエーション・ユニット単位

^{*} クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

1 クリエーション・ユニットの設定・交換を行うために必要な T O P I X（配当込み）（以下「対象指数」といいます。）を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「PCF」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

1 クリエーション・ユニットに対応する受益権の口数は、委託会社が毎営業日ごとに決定します。

(7) 【申込期間】

2024年5月10日から2024年11月8日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「指定参加者」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭^{*}を、指定参加者の指定する日までに引渡すものとします。当該取得時の各銘柄の株式は、保護預けするものとします。

^{*} 受益権の取得申込者が、対象指数構成銘柄に含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。以下同じ。また当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、取得申込者は、対象指数構成銘柄における当該銘柄の時価総額に相当する金額および、当該銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、本項において同じ。）を当該銘柄に代えて金銭にて、指定参加者に支払うものとします。

また、委託会社は、取得申込に係る対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込みに係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭をお申込の指定参加者にお引渡しく下さい。なお、指定参加者によっては一部の支店・営業所等で取扱いを行わない場合があります。詳しくは、「(8) 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は以下のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

取得申込の方法

受益権の取得申込を行う投資者は、指定参加者の営業時間内において指定参加者所定の方法で申込を行います。

日本以外の地域における発行

ありません。

申込不可日

委託会社は、次の1. から7. の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

1. 計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
2. 委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
3. 対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
4. 対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
5. 対象指数構成銘柄の売買停止日
6. このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
7. 上記1. から6. のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払いもしくは交付が行われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

上場投資信託の取得申込・交換に関する清算制度について

指定参加者が、取得申込・交換に係るPCFまたは振替受益権の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を株式会社日本証券クリアリング機構（「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合は、取得申込・交換に係る受渡または支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、主としてTOPIX(配当込み)(以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。)に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

a. 受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、1口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

b. 追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行われます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

c. 追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行うことができます。

設定・交換を行うために必要な対象指数を構成する株式(以下「対象指数構成銘柄」といいます。)および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル(以下「PCF」といいます。)として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行われることを期待するものです。

d. ファンドは株式の貸付を行う場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。

なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	TOPIX
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		(中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

[商品分類における定義]

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

[属性区分における定義]

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

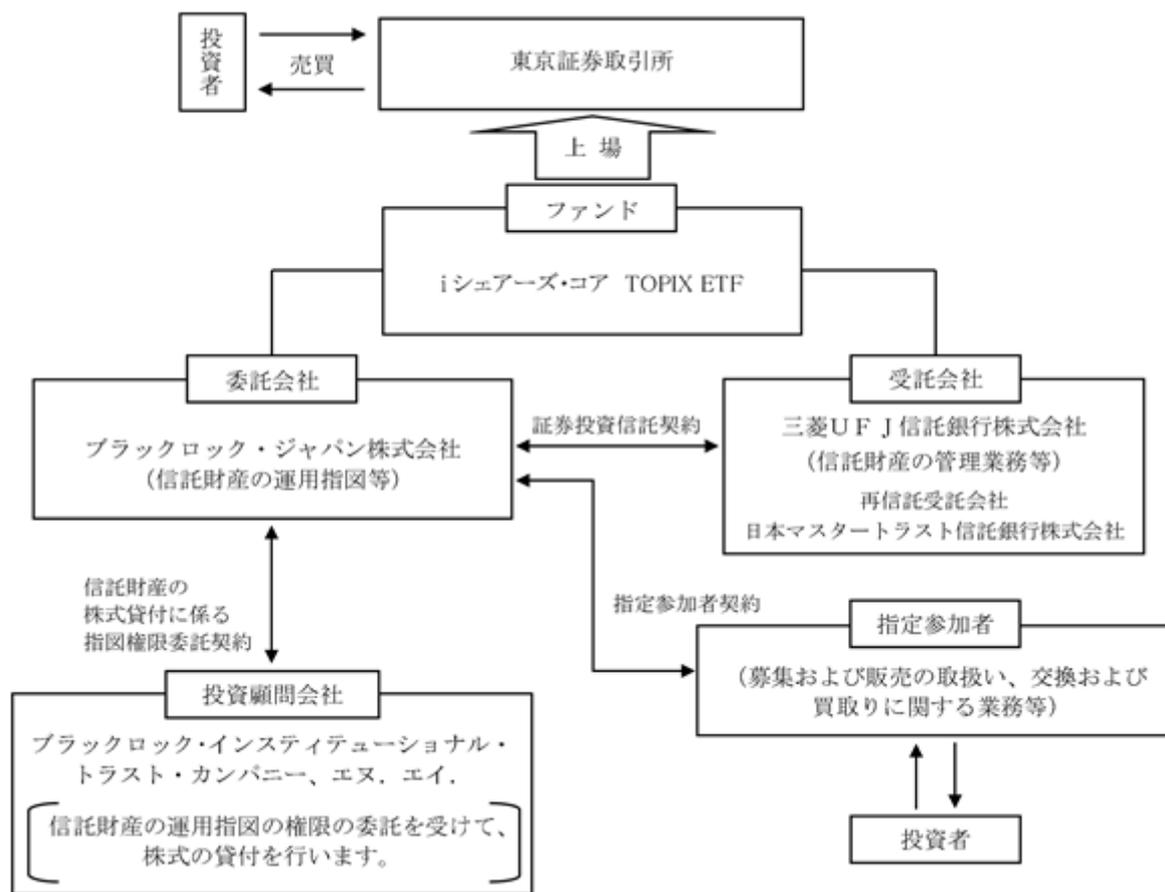
商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

（ 2 ）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」へ変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



a. 証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

b. 指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

c. 信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

委託会社の概況

2024年1月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金の額 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、組入銘柄の調整を行う場合があります。

- ・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数採用株数に修正が行われた場合もしくは当該修正が公表された場合
 - ・対象指数の計算方法が変更された場合
 - ・このファンドにおける追加信託、交換が行われた場合
 - ・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
- なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

■東証株価指数(TOPIX)の著作権等について■

- 1.TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- 2.JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- 3.JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をすするものではない。
- 4.JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。またJPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 5.本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- 6.JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- 7.JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 8.以上の項目に限らず、JPXは本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
 - (c)金銭債権（預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - (d)約束手形
- b．次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- q．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．から

f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

<運用体制>

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部(6名程度)が担当いたします。

<意思決定プロセス>

ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項(運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等)について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行っているポートフォリオ・マネジメント会議にて行われます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行います。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約10兆ドル^{*}(約1,411兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

^{*} 2023年12月末現在。(円換算レートは1ドル=140.980円を使用)

（４）【分配方針】

年２回の毎決算時（原則として２月９日および８月９日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等（以下、本項目において「経費」といいます。）の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができません。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎計算期末に信託財産から生じた下記の a . に掲げる利益の合計額は、 b . に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。

- a . 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
- b . 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

（５）【投資制限】

< 当ファンドの約款で定める投資制限 >

投資する株式等への投資比率の制限

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資する株式等の範囲

- a . 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
- b . a . の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- c . 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

株式の貸付の指図および範囲

- a . 委託会社（約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。）は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を b . に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
- c . b . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d . 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

先物取引等の指図および範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

- a. 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- b. 以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）を行いません。
- ・当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - ・当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的
 - ・当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

信用取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の交換等の事由により、b. の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 委託会社は、a. の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

< 投信法で定める投資制限 >

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を越えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

a．国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等（担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。）により清算処理を行います。貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

連動対象とする指数に関する留意点

a．対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

- ・ 信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
- ・ 基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
- ・ 信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ・ ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
- ・ 先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
- ・ 信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
- ・ 有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

b．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行われる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定し

ていないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク(トラッキング・エラーのリスク)にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

ファンド運営上のリスク

a. 取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受け付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行う場合があります。

b. ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b) 対象指数が廃止された場合

(c) 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行う信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド(上場投資信託証券に投資を行う場合は当該上場投資信託証券を含む。(以下「当ファンド等」といいます。))に関連する法域(当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他)の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」といいます。)を遵守すべく所要の対応が行われています。ただし、必ずしもFATCAが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

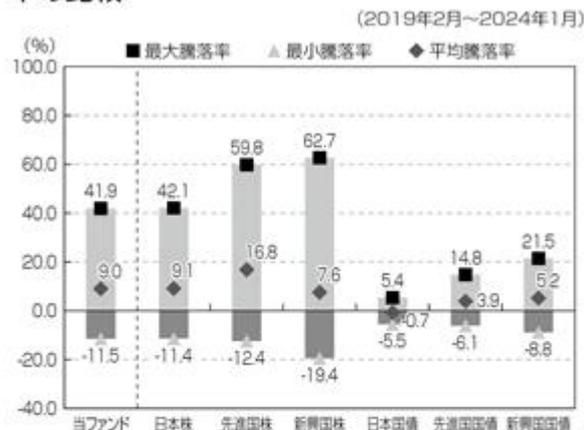
(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
※当ファンドのベンチマークとは異なります。
- 先進国株…………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…………… MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債…………… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債…………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債…………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

(2)【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取を行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

(3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0495%（税抜0.045%）以内の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.033% (税抜0.03%)	ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.0275% (税抜0.025%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.022% (税抜0.02%)	
	5兆円超の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	
受託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.01375% (税抜0.0125%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.011% (税抜0.01%)	
	5兆円超の部分		

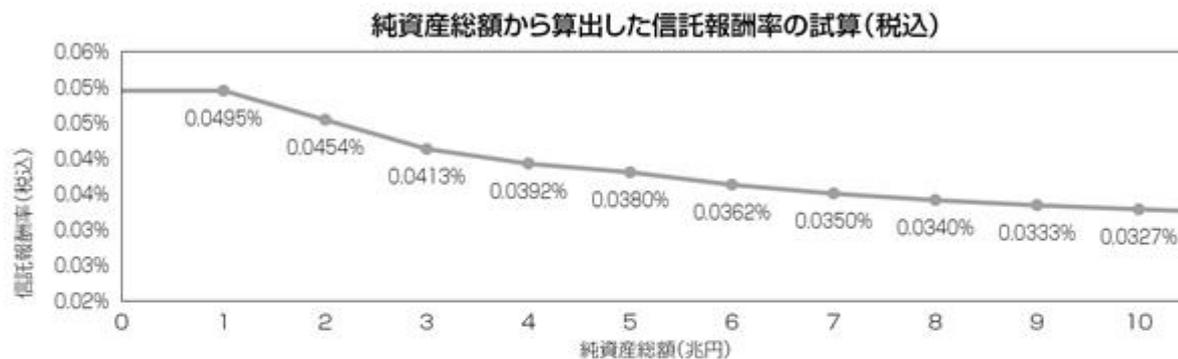
上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

純資産総額に応じた段階料率について

信託報酬率は純資産総額に応じた段階料率を採用しております。

純資産総額	1兆円以下の部分	1兆円超 2兆円以下の部分	2兆円超 5兆円以下の部分	5兆円超の部分
信託報酬率 (税込、年率)	0.0495%	0.04125%	0.033%	0.0275%

よって、純資産総額の増加に伴い、信託報酬率は低下します。



計算式は下記の通りです。

純資産総額	純資産総額から算出する信託報酬率の計算式
1兆円以下の場合	0.0495%
1兆円超 2兆円以下の場合	$\frac{1兆円 \times 0.0495\% + (\text{純資産総額} - 1兆円) \times 0.04125\%}{\text{純資産総額}}$
2兆円超 5兆円以下の場合	$\frac{1兆円 \times 0.0495\% + (2兆円 - 1兆円) \times 0.04125\% + (\text{純資産総額} - 2兆円) \times 0.033\%}{\text{純資産総額}}$
5兆円超の場合	$\frac{1兆円 \times 0.0495\% + (2兆円 - 1兆円) \times 0.04125\% + (5兆円 - 2兆円) \times 0.033\% + (\text{純資産総額} - 5兆円) \times 0.0275\%}{\text{純資産総額}}$

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- １．上場に係る費用
- ２．対象指数の商標の使用料

委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、およびにおいて同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

交換の際に交換請求を行った指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

株式の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品賃料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

a．受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

b．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行い申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

c．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

d．譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、第一種金融商品取引業者で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、第一種金融商品取引業者により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

a．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

b．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%（所得税15.315%）の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

c．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

上記は2024年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2024年1月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	1,651,428,249,250	99.53
内 日本	1,651,428,249,250	99.53
新株予約権証券	19,567,200	0.00
内 日本	19,567,200	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,741,248,997	0.47
純資産総額	1,659,189,065,447	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	評価額 単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	25,060,000	2,434.13 60,999,476,137	3,000.00 75,180,000,000	4.53
2	ソニーグループ	日本	電気機器	3,226,700	12,914.27 41,670,477,388	14,695.00 47,416,356,500	2.86
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	27,362,900	1,117.70 30,583,781,392	1,395.00 38,171,245,500	2.30
4	キーエンス	日本	電気機器	456,300	59,613.76 27,201,761,194	66,580.00 30,380,454,000	1.83
5	東京エレクトロン	日本	電気機器	966,400	20,791.63 20,093,039,875	27,865.00 26,928,736,000	1.62
6	日立製作所	日本	電気機器	2,214,600	9,157.99 20,281,289,577	11,675.00 25,855,455,000	1.56
7	日本電信電話	日本	情報・通信業	136,065,300	164.59 22,396,265,600	186.30 25,348,965,390	1.53
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	3,194,000	6,495.97 20,748,155,607	7,700.00 24,593,800,000	1.48
9	三菱商事	日本	卸売業	9,568,800	2,356.16 22,545,701,031	2,565.00 24,543,972,000	1.48
10	信越化学工業	日本	化学	4,143,900	4,554.65 18,874,051,527	5,875.00 24,345,412,500	1.47
11	任天堂	日本	その他製品	2,879,900	6,177.75 17,791,326,412	8,310.00 23,931,969,000	1.44
12	三井物産	日本	卸売業	3,638,800	5,562.19 20,239,703,872	6,031.00 21,945,602,800	1.32
13	伊藤忠商事	日本	卸売業	3,246,500	5,617.94 18,238,662,053	6,752.00 21,920,368,000	1.32
14	リクルートホールディングス	日本	サービス業	3,473,600	4,845.85 16,832,561,661	5,927.00 20,588,027,200	1.24
15	本田技研工業	日本	輸送用機器	11,123,800	1,492.08 16,597,673,242	1,675.50 18,637,926,900	1.12
16	武田薬品工業	日本	医薬品	4,047,400	4,430.81 17,933,265,078	4,362.00 17,654,758,800	1.06
17	第一三共	日本	医薬品	3,987,700	4,282.35 17,076,741,300	4,423.00 17,637,597,100	1.06
18	東京海上ホールディングス	日本	保険業	4,442,700	3,140.54 13,952,501,644	3,930.00 17,459,811,000	1.05
19	KDDI	日本	情報・通信業	3,537,200	4,186.19 14,807,403,515	4,897.00 17,321,668,400	1.04
20	HOYA	日本	精密機器	898,100	16,349.21 14,683,233,201	18,945.00 17,014,504,500	1.03
21	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	6,065,900	2,353.14 14,273,952,759	2,702.00 16,390,061,800	0.99
22	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	2,253,700	6,713.55 15,130,340,311	6,460.00 14,558,902,000	0.88
23	ソフトバンク	日本	情報・通信業	7,355,100	1,623.84 11,943,576,756	1,963.50 14,441,738,850	0.87
24	オリエンタルランド	日本	サービス業	2,482,600	5,259.13 13,056,336,008	5,502.00 13,659,265,200	0.82
25	ダイキン工業	日本	機械	550,000	24,782.22 13,630,224,315	23,885.00 13,136,750,000	0.79
26	村田製作所	日本	電気機器	4,152,600	2,734.79 11,356,489,854	3,015.00 12,520,089,000	0.75

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	S M C	日本	機械	137,800	69,498.22 9,576,854,806	82,910.00 11,424,998,000	0.69
28	三菱電機	日本	電気機器	5,121,800	1,835.25 9,399,829,709	2,203.00 11,283,325,400	0.68
29	日本たばこ産業	日本	食料品	2,730,700	3,140.77 8,576,507,236	3,895.00 10,636,076,500	0.64
30	丸紅	日本	卸売業	4,027,800	2,400.99 9,670,747,600	2,541.50 10,236,653,700	0.62

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）	
株式		99.53	
	水産・農林業	0.08	
	鉱業	0.34	
		建設業	2.10
		食料品	3.29
		繊維製品	0.38
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.87
		医薬品	4.55
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.68
		鉄鋼	0.97
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.52
		機械	5.36
		電気機器	17.38
		輸送用機器	8.57
		精密機器	2.35
		その他製品	2.42
		電気・ガス業	1.37
		陸運業	2.69
		海運業	0.90
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.15
		情報・通信業	7.58
		卸売業	7.23
		小売業	4.16
		銀行業	7.11
		証券、商品先物取引業	0.86
		保険業	2.44
	その他金融業	1.15	
	不動産業	1.92	
	サービス業	4.70	
新株予約権証券		0.00	
合計		99.53	

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	時価評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	TOPIX先物 2024年3月限	買建	304	7,143,799,935	7,762,640,000	0.47

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年1月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2016年8月9日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第2期計算期間 (2017年2月9日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第3期計算期間 (2017年8月9日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第4期計算期間 (2018年2月9日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第5期計算期間 (2018年8月9日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第6期計算期間 (2019年2月9日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第7期計算期間 (2019年8月9日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第8期計算期間 (2020年2月9日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
第9期計算期間 (2020年8月9日)	392,688,151,360	396,438,724,975	1,570.51	1,585.51	1,584
第10期計算期間 (2021年2月9日)	637,279,543,618	641,831,181,618	1,960.15	1,974.15	1,958
第11期計算期間 (2021年8月9日)	648,573,440,351	655,509,269,594	1,963.72	1,984.72	1,961
第12期計算期間 (2022年2月9日)	773,969,470,264	780,977,710,684	1,987.87	2,005.87	1,989
第13期計算期間 (2022年8月9日)	742,489,289,417	753,035,349,753	1,971.32	1,999.32	1,973
第14期計算期間 (2023年2月9日)	898,459,576,770	907,778,157,321	2,024.73	2,045.73	2,024
第15期計算期間 (2023年8月9日)	1,361,188,929,735	1,375,760,541,135	2,335.34	2,360.34	2,336
第16期計算期間 (2024年2月9日)	1,655,800,313,934	1,671,599,504,134	2,620.07	2,645.07	2,622
2023年1月末現在	893,178,701,230	-	2,035.77	-	2,034
2023年2月末現在	902,506,444,469	-	2,033.85	-	2,032
2023年3月末現在	1,101,872,046,864	-	2,068.29	-	2,071
2023年4月末現在	1,095,587,723,484	-	2,123.92	-	2,125
2023年5月末現在	1,124,147,578,730	-	2,200.51	-	2,200
2023年6月末現在	1,282,363,668,157	-	2,366.58	-	2,389
2023年7月末現在	1,385,514,649,408	-	2,401.80	-	2,401
2023年8月末現在	1,407,624,872,772	-	2,386.35	-	2,384
2023年9月末現在	1,429,446,833,495	-	2,398.67	-	2,401
2023年10月末現在	1,489,012,283,652	-	2,326.82	-	2,329
2023年11月末現在	1,549,882,265,487	-	2,452.52	-	2,451
2023年12月末現在	1,534,153,639,450	-	2,446.94	-	2,447
2024年1月末現在	1,659,189,065,447	-	2,637.96	-	2,642

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値が見つからない場合には、直近日の終値を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	20
第2期計算期間	12
第3期計算期間	15
第4期計算期間	9
第5期計算期間	16
第6期計算期間	10
第7期計算期間	18
第8期計算期間	18
第9期計算期間	15
第10期計算期間	14
第11期計算期間	21
第12期計算期間	18
第13期計算期間	28
第14期計算期間	21
第15期計算期間	25
第16期計算期間	25

【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（％）	収益率（％）
第1期計算期間	11.4	12.7
第2期計算期間	16.0	15.1
第3期計算期間	8.1	7.0
第4期計算期間	8.0	7.5
第5期計算期間	1.6	0.6
第6期計算期間	10.7	11.2
第7期計算期間	1.1	2.1
第8期計算期間	16.5	15.0
第9期計算期間	9.5	9.5
第10期計算期間	25.7	23.6
第11期計算期間	1.3	0.2
第12期計算期間	2.1	1.4
第13期計算期間	0.6	0.8
第14期計算期間	3.8	2.6
第15期計算期間	16.6	15.4
第16期計算期間	13.3	12.2

（注1）各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の1口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2）各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

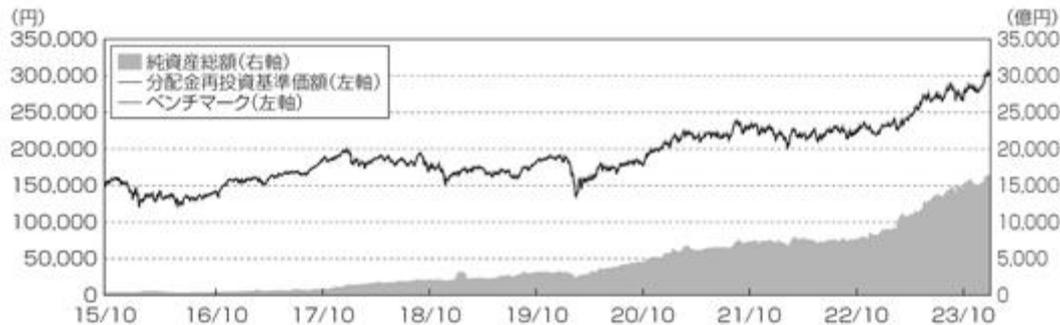
期 間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	52,000,000	19,882,396
第2期計算期間	10,000,000	5,980,284
第3期計算期間	28,000,000	11,927,100
第4期計算期間	50,000,000	20,884,393
第5期計算期間	39,000,000	11,961,498
第6期計算期間	114,000,000	22,873,776
第7期計算期間	48,000,000	79,680,692
第8期計算期間	56,000,000	41,888,614
第9期計算期間	104,000,000	35,883,006
第10期計算期間	86,000,000	10,921,241
第11期計算期間	54,000,000	48,839,417
第12期計算期間	89,000,000	29,930,893
第13期計算期間	51,000,000	63,701,678
第14期計算期間	84,000,000	16,903,081
第15期計算期間	197,000,000	57,877,475
第16期計算期間	91,000,000	41,896,848

(参考情報)

運用実績

2024年1月末現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。グラフ上のベンチマークについては、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとみなして算出しています。

分配の推移

設定来累計		26,000円
第11期	2021年8月	2,100円
第12期	2022年2月	1,800円
第13期	2022年8月	2,800円
第14期	2023年2月	2,100円
第15期	2023年8月	2,500円

※分配金は税引前、100口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

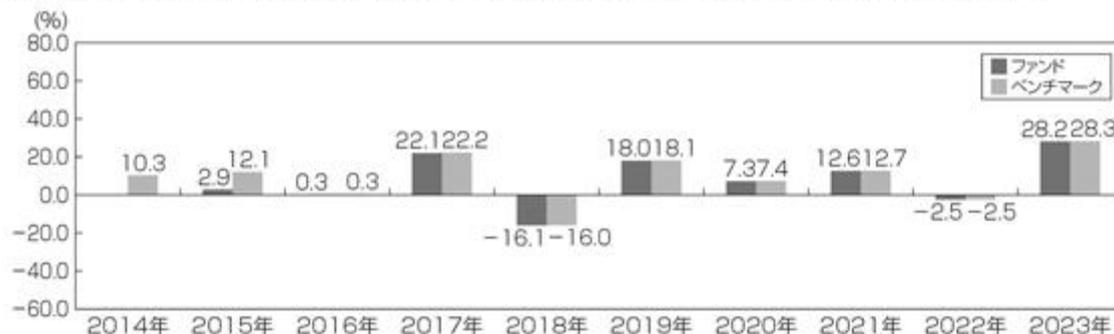
	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.3
4	キーエンス	電気機器	1.8
5	東京エレクトロン	電気機器	1.6
6	日立	電気機器	1.6
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5
8	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5
9	三菱商事	卸売業	1.5
10	信越化学	化学	1.5

年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金落後)をもとに算出しております。

※2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。

※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。指定参加者は、受益権の取得申込を受付けます。指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(2) 委託会社は、1クリエイション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、PCFとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にPCFを提示します。

(4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後3時^{*}までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で1クリエイション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受付けます。

^{*} 2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに指定参加者が受け付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。

(5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の から の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）

委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の売買停止日

このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

上記 から のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じるこ

とができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。)に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

(10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するPCFの受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた指定参加者が、当該取得申込の受付によって生じるPCFの委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と指定参加者(指定参加者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該指定参加者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

(11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行うことができます。

(12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後3時以降^{*}はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後3時^{*}までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。

^{*} 2024年11月5日以降は、原則として、取得申込の取り消しは、午後3時30分以降できなくなる予定です。ただし、指定参加者および取得申込者が、原則として、取得申込日の午後3時30分までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができる予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。

(13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して3営業日目(以下「引渡期限」といいます。)までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。

(14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

(15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。

(16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエイション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し(以下「全部または一部の引渡し」といいます。)を引渡期限までに行うことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。

(17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行うことができます。

(18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

2【換金（解約）手続等】

(1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

a．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行う投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後3時^{*}までに、1クリエイション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

* 2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに指定参加者が受け付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。

b．委託会社は、PCFを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

c．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にPCFを提示します。

d．委託会社は、次の1．から7．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、PCFは提示しません。

- 1．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5．対象指数構成銘柄の売買停止日
- 6．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 7．1．から6．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

e．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第3 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

f．a．の交換の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、1．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。

g．受託会社は、1．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびv．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

h．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

- i．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。
- j．i．の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受付け、かつ、委託会社が受付の取消を行わない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして、e．の規定に準じて計算されたものとしします。
- k．指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後3時以降^{*}はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後3時^{*}までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。
- ^{*} 2024年11月5日以降は、交換請求の取り消しは原則として、午後3時30分以降できなくなる予定です。ただし、指定参加者および交換請求者が、原則として、交換請求日の午後3時30分までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができる予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。
- l．指定参加者および交換請求者が1クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してa．の請求を行い、委託会社はその請求を受付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行うよう受託会社に指図します。
- m．交換の請求を行った指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとしします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。）を控除した額としします。
- n．a．の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はa．の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、e．の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額としします。）にa．の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額としします。
- o．指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行うものとしします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとしします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、f．の交換の請求を受付けた指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとしします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行います。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行われま
- p．m．に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行う際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとしします。
- q．p．の通知が交換の請求の際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとしします。

r．指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受け付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。

s．委託会社は、r．の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受け付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受け付けた交換請求を取り消すことができます。

t．s．において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

u．委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。

v．委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものととして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り（買取請求制）

a．指定参加者は、次の1．と2．に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後3時^{*}までに受け付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、2．の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
- 2．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

* 2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに指定参加者が受け付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、指定参加者によっては異なる場合がありますので、お申込みの指定参加者にお問い合わせください。

b．買取価額は、買取請求を受け付けた日の基準価額とします。

c．指定参加者は、受益権の買取りを行うときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。

d．指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

e．受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

(4) 信託終了時の交換等

a．委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クリエーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

b．a．の交換は、指定参加者の営業所において行うものとします。

- c . a . の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- d . 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、c . の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- e . d . の規定により信託財産が買取った受益権については、d . の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。
- f . 指定参加者は、a . による交換を行うときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。
- g . a . の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- h . 委託会社は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（d . により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- i . a . およびc . の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行うことを原則とします。
- 1 . a . において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 - 2 . a . における1クリエイション・ユニットに満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みません。）
- j . i . に規定する指定参加者は、i . の買取りを行うときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- k . 委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

<有価証券等の評価基準>

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月10日から8月9日まで、および8月10日から翌年2月9日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の終了

a. 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1. に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c. 委託会社は、a. について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

g . 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「 信託約款の変更 d . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

i . 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1 . 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- 2 . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . ~ f . の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行う場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「 信託契約の終了 c . 」または「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面に付記します。

公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

a．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者^{*}」）といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

^{*} 受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。

また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

b．投資者は、原則としてa．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由してa．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はa．に規定する登録を受託会社（受託会社がa．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行うことができます。

c．b．に規定する名義登録の手続きは、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

d．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

e．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が、b．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

f．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

g．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

h．受託会社は、g．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

i．投資者が収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

(3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所が定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

(4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2023年8月10日から2024年2月9日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

1【財務諸表】

【iシェアーズ・コア TOPIX ETF】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (2023年8月9日現在)	第16期 (2024年2月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,533,226,305	5,716,710,284
株式	1,354,594,589,410	1,650,359,947,530
新株予約権証券	-	20,683,200
派生商品評価勘定	89,842,027	421,657,571
未収入金	15,103,237,303	13,607,149,830
未収配当金	1,730,271,623	2,243,148,961
その他未収収益	49,065,208	118,078,437
差入委託証拠金	237,600,000	365,183,643
流動資産合計	1,376,337,831,876	1,672,852,559,456
資産合計	1,376,337,831,876	1,672,852,559,456
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,333,539	-
前受金	93,469,379	650,899,348
未払収益分配金	14,571,611,400	15,799,190,200
未払受託者報酬	90,669,119	118,188,227
未払委託者報酬	181,338,099	236,376,307
その他未払費用	199,480,605	247,591,440
流動負債合計	15,148,902,141	17,052,245,522
負債合計	15,148,902,141	17,052,245,522
純資産の部		
元本等		
元本	877,793,870,736	951,743,217,648
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	483,395,058,999	704,057,096,286
(分配準備積立金)	456,493,095	462,895,576
元本等合計	1,361,188,929,735	1,655,800,313,934
純資産合計	1,361,188,929,735	1,655,800,313,934
負債純資産合計	1,376,337,831,876	1,672,852,559,456

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期 (自 2023年2月10日 至 2023年8月9日)	第16期 (自 2023年8月10日 至 2024年2月9日)
営業収益		
受取配当金	15,053,181,051	16,166,641,439
有価証券売買等損益	158,508,655,704	177,921,213,059
派生商品取引等損益	2,528,642,438	981,998,881
その他収益	437,423,194	293,449,080
営業収益合計	176,527,902,387	195,363,302,459
営業費用		
受託者報酬	90,669,119	118,188,227
委託者報酬	181,338,099	236,376,307
その他費用	244,006,214	299,933,304
営業費用合計	516,013,432	654,497,838
営業利益又は営業損失()	176,011,888,955	194,708,804,621
経常利益又は経常損失()	176,011,888,955	194,708,804,621
当期純利益又は当期純損失()	176,011,888,955	194,708,804,621
期首剰余金又は期首欠損金()	230,184,228,684	483,395,058,999
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,884,156,030	80,253,768,418
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	124,884,156,030	80,253,768,418
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,113,603,270	38,501,345,552
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,113,603,270	38,501,345,552
分配金	14,571,611,400	15,799,190,200
期末剰余金又は期末欠損金()	483,395,058,999	704,057,096,286

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

3．収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第15期 (2023年8月9日現在)	第16期 (2024年2月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	582,864,456口	631,967,608口
2 1口当たり純資産額	2,335.34円	2,620.07円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式	101,101,829,050円	81,411,062,329円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。 株式	13,103,949,364円	13,936,666,601円
公社債	100,198,422,943円	76,747,816,069円
投資信託受益証券	-	31,140,725円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第15期 (自 2023年2月10日 至 2023年8月9日)		第16期 (自 2023年8月10日 至 2024年2月9日)	
	分配金の計算過程	A. 当期配当等収益額	15,490,604,245円	A. 当期配当等収益額
	B. 分配準備積立金	53,513,682円	B. 分配準備積立金	456,493,095円
	C. 配当等収益合計額(A + B)	15,544,117,927円	C. 配当等収益合計額(A + B)	16,916,583,614円
	D. 経費	516,013,432円	D. 経費	654,497,838円
	E. 収益分配可能額(C - D)	15,028,104,495円	E. 収益分配可能額(C - D)	16,262,085,776円
	F. 収益分配金	14,571,611,400円	F. 収益分配金	15,799,190,200円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	456,493,095円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	462,895,576円
	H. 口数	582,864,456口	H. 口数	631,967,608口
	I. 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	25円	I. 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	25円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式及び新株予約権証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第15期 (2023年8月9日現在)	第16期 (2024年2月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第15期	第16期
	(2023年8月9日現在)	(2024年2月9日現在)
期首元本額	668,275,348,086円	877,793,870,736円
期中追加設定元本額	296,682,000,000円	137,046,000,000円
期中一部交換元本額	87,163,477,350円	63,096,653,088円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期	第16期
	(2023年8月9日現在)	(2024年2月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	154,308,760,171	174,055,868,496
新株予約権証券	-	20,683,200
合計	154,308,760,171	174,076,551,696

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第15期(2023年8月9日現在)			第16期(2024年2月9日現在)				
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場取引	株価指数 先物取引	5,952,130,621	-	6,029,760,000	77,629,379	4,924,466,827	-	5,346,220,000	421,753,173
	買建								
	合計	5,952,130,621	-	6,029,760,000	77,629,379	4,924,466,827	-	5,346,220,000	421,753,173

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
極洋	23,200	4,035.00	93,612,000	
ニッスイ	643,200	908.10	584,089,920	
マルハニチロ	91,000	2,951.00	268,541,000	
雪国まいたけ	53,600	940.00	50,384,000	6,200
カネコ種苗	13,700	1,422.00	19,481,400	
サカタのタネ	70,800	3,520.00	249,216,000	
ホクト	59,200	1,778.00	105,257,600	12,200
ホクリヨウ	7,100	1,047.00	7,433,700	4,900
ショーボンドホールディングス	85,900	6,369.00	547,097,100	
ミライト・ワン	213,800	1,927.50	412,099,500	
タマホーム	41,100	4,035.00	165,838,500	
サンヨーホームズ	2,100	752.00	1,579,200	
日本アクア	11,800	1,010.00	11,918,000	
ファーストコーポレーション	8,600	786.00	6,759,600	2,000
ベステラ	7,300	972.00	7,095,600	5,100
Robot Home	117,600	168.00	19,756,800	
キャンディル	3,200	584.00	1,868,800	2,200
住石ホールディングス	72,400	2,119.00	153,415,600	50,300
日鉄鉱業	24,200	4,820.00	116,644,000	9,700
三井松島ホールディングス	38,200	2,785.00	106,387,000	
I N P E X	2,357,200	1,995.50	4,703,792,600	
石油資源開発	74,400	5,770.00	429,288,000	13,400
K & O エナジーグループ	24,200	2,443.00	59,120,600	16,900
ダイセキ環境ソリューション	8,900	1,034.00	9,202,600	6,200
第一カッター興業	9,400	1,461.00	13,733,400	
明豊ファシリティワークス	14,900	943.00	14,050,700	
安藤・間	375,600	1,201.00	451,095,600	
東急建設	189,300	803.00	152,007,900	
コムシスホールディングス	204,800	3,118.00	638,566,400	
ビーアールホールディングス	85,200	377.00	32,120,400	58,300
高松コンストラクショングループ	42,900	2,766.00	118,661,400	
東建コーポレーション	16,000	9,480.00	151,680,000	
ソネック	1,800	932.00	1,677,600	
ヤマウラ	21,100	1,510.00	31,861,000	
オリエンタル白石	242,800	353.00	85,708,400	
大成建設	417,200	4,983.00	2,078,907,600	
大林組	1,594,500	1,390.50	2,217,152,250	
清水建設	1,264,200	892.40	1,128,172,080	
飛鳥建設	57,700	1,441.00	83,145,700	
長谷工コーポレーション	410,100	1,871.50	767,502,150	
松井建設	58,200	824.00	47,956,800	18,500
銭高組	3,400	4,165.00	14,161,000	300
鹿島建設	988,500	2,683.50	2,652,639,750	
不動テトラ	30,000	2,242.00	67,260,000	
大末建設	10,700	1,615.00	17,280,500	
鉄建建設	25,500	2,167.00	55,258,500	
西松建設	85,700	4,314.00	369,709,800	
三井住友建設	334,300	394.00	131,714,200	
大豊建設	16,300	3,750.00	61,125,000	
佐田建設	25,600	688.00	17,612,800	
ナカノフード建設	46,600	492.00	22,927,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
奥村組	71,800	5,050.00	362,590,000	
東鉄工業	52,700	3,010.00	158,627,000	
イチケン	6,200	2,472.00	15,326,400	
富士ピー・エス	6,600	444.00	2,930,400	
浅沼組	33,000	4,115.00	135,795,000	
戸田建設	605,000	930.00	562,650,000	
熊谷組	73,200	3,855.00	282,186,000	
北野建設	5,100	3,050.00	15,555,000	
植木組	5,300	1,766.00	9,359,800	
矢作建設工業	66,300	1,454.00	96,400,200	12,300
ピーエス三菱	62,700	1,034.00	64,831,800	15,000
日本ハウスホールディングス	82,100	300.00	24,630,000	4,200
大東建託	164,300	17,120.00	2,812,816,000	38,900
新日本建設	64,700	1,240.00	80,228,000	
東亜道路工業	15,600	6,520.00	101,712,000	
日本道路	52,700	2,021.00	106,506,700	
東亜建設工業	34,500	4,500.00	155,250,000	
日本国土開発	126,900	520.00	65,988,000	105,700
若築建設	16,300	3,250.00	52,975,000	2,100
東洋建設	113,600	1,258.00	142,908,800	
五洋建設	637,600	766.30	488,592,880	
世紀東急工業	58,000	1,925.00	111,650,000	12,700
福田組	14,800	5,200.00	76,960,000	5,400
日本ドライケミカル	6,400	3,095.00	19,808,000	
住友林業	385,300	4,242.00	1,634,442,600	48,800
日本基礎技術	19,300	493.00	9,514,900	
バコーボレーション	63,100	602.00	37,986,200	
大和ハウス工業	1,232,900	4,335.00	5,344,621,500	
ライト工業	92,700	1,927.00	178,632,900	
積水ハウス	1,352,200	3,259.00	4,406,819,800	
日特建設	52,800	1,144.00	60,403,200	
北陸電気工事	18,000	1,240.00	22,320,000	12,600
ユアテック	88,400	1,268.00	112,091,200	
日本リーテック	43,100	1,266.00	54,564,600	
四電工	15,600	3,800.00	59,280,000	
中電工	68,300	2,800.00	191,240,000	
関電工	279,200	1,559.00	435,272,800	33,500
きんでん	313,800	2,602.50	816,664,500	
東京エネシス	44,400	1,107.00	49,150,800	23,400
トーエネック	12,600	5,100.00	64,260,000	
住友電設	42,400	3,005.00	127,412,000	
日本電設工業	85,400	2,055.00	175,497,000	8,000
エクシオグループ	217,900	3,254.00	709,046,600	
新日本空調	29,700	2,720.00	80,784,000	3,600
九電工	97,000	5,565.00	539,805,000	
三機工業	96,800	1,924.00	186,243,200	
日揮ホールディングス	443,800	1,724.50	765,333,100	179,600
中外炉工業	8,500	2,628.00	22,338,000	
ヤマト	23,300	962.00	22,414,600	7,100
太平電業	24,100	4,290.00	103,389,000	
高砂熱学工業	120,700	3,895.00	470,126,500	84,200
三晃金属工業	4,100	4,910.00	20,131,000	
N E C ネットエスアイ	177,800	2,372.00	421,741,600	
朝日工業社	21,200	2,991.00	63,409,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
明星工業	75,600	1,114.00	84,218,400	
大気社	52,400	4,480.00	234,752,000	
ダイダン	58,600	1,821.00	106,710,600	
日比谷総合設備	33,800	2,469.00	83,452,200	
ニッポン	135,100	2,235.00	301,948,500	
日清製粉グループ本社	413,900	2,050.00	848,495,000	
日東富士製粉	5,100	5,200.00	26,520,000	
昭和産業	43,400	3,200.00	138,880,000	
鳥越製粉	22,800	696.00	15,868,800	15,600
中部飼料	63,600	1,181.00	75,111,600	
フィード・ワン	70,500	965.00	68,032,500	
東洋精糖	2,400	2,485.00	5,964,000	400
日本甜菜製糖	18,000	2,132.00	38,376,000	
D M三井製糖ホールディングス	44,400	3,215.00	142,746,000	
塩水港精糖	26,200	302.00	7,912,400	
ウェルネオシュガー	19,200	2,282.00	43,814,400	
L I F U L L	162,300	195.00	31,648,500	12,100
M I X I	100,300	2,467.00	247,440,100	
ジェイエイシーリクルートメント	174,400	679.00	118,417,600	
日本M&Aセンターホールディングス	749,600	896.30	671,866,480	520,100
メンバーズ	12,700	899.00	11,417,300	1,500
中広	2,900	411.00	1,191,900	
UTグループ	60,200	2,997.00	180,419,400	
アイティメディア	14,500	1,962.00	28,449,000	7,100
ケアネット	72,200	691.00	49,890,200	
E・Jホールディングス	21,900	1,663.00	36,419,700	
オープンアップグループ	135,500	2,337.00	316,663,500	63,800
コシダカホールディングス	143,900	946.00	136,129,400	
アルトナー	7,100	2,173.00	15,428,300	4,900
パソナグループ	57,200	2,840.00	162,448,000	
C D S	7,700	1,700.00	13,090,000	
リンクアンドモチベーション	142,300	571.00	81,253,300	22,900
エス・エム・エス	166,100	2,601.50	432,109,150	13,500
サニーサイドアップグループ	8,800	590.00	5,192,000	
パーソルホールディングス	4,757,000	239.70	1,140,252,900	
リニカル	18,100	515.00	9,321,500	
クックパッド	155,900	121.00	18,863,900	108,000
エスクリ	10,400	279.00	2,901,600	600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	16,500	727.00	11,995,500	
森永製菓	190,600	2,670.50	508,997,300	
中村屋	8,300	3,120.00	25,896,000	
江崎グリコ	128,800	4,190.00	539,672,000	4,500
名糖産業	10,500	1,746.00	18,333,000	300
井村屋グループ	31,900	2,464.00	78,601,600	
不二家	27,500	2,460.00	67,650,000	
山崎製パン	299,600	3,453.00	1,034,518,800	
第一屋製パン	3,000	750.00	2,250,000	
モロゾフ	11,900	3,970.00	47,243,000	
亀田製菓	25,000	4,440.00	111,000,000	
寿スピリッツ	213,200	1,938.50	413,288,200	
カルビー	205,600	3,087.00	634,687,200	142,200
森永乳業	156,400	2,963.50	463,491,400	
六甲バター	44,500	1,323.00	58,873,500	
ヤクルト本社	639,700	3,200.00	2,047,040,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
明治ホールディングス	548,700	3,412.00	1,872,164,400	
雪印メグミルク	111,000	2,204.00	244,644,000	
プリマハム	61,200	2,285.00	139,842,000	
日本ハム	192,200	5,223.00	1,003,860,600	
林兼産業	6,500	583.00	3,789,500	
丸大食品	43,500	1,610.00	70,035,000	
S Foods	49,400	3,240.00	160,056,000	
柿安本店	14,500	2,576.00	37,352,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	68,400	4,100.00	280,440,000	
学情	18,000	1,796.00	32,328,000	800
スタジオアリス	19,400	2,090.00	40,546,000	12,500
クロスキャット	23,000	1,140.00	26,220,000	
シミックホールディングス	9,500	2,640.00	25,080,000	6,650
エブコ	9,000	936.00	8,424,000	
システナ	693,200	284.00	196,868,800	
NJS	7,800	2,692.00	20,997,600	100
デジタルアーツ	27,700	4,335.00	120,079,500	
日鉄ソリューションズ	76,000	4,835.00	367,460,000	
総合警備保障	780,600	785.80	613,395,480	
キューブシステム	20,100	1,091.00	21,929,100	
いちご	526,200	386.00	203,113,200	
日本駐車場開発	489,000	177.00	86,553,000	111,900
コア	14,100	1,762.00	24,844,200	
カカクコム	308,700	1,675.00	517,072,500	
アイロムグループ	14,800	1,842.00	27,261,600	
セントケア・ホールディング	50,100	952.00	47,695,200	
サイネックス	2,600	837.00	2,176,200	400
ルネサンス	23,300	927.00	21,599,100	15,400
ディップ	72,200	2,717.00	196,167,400	
SBSホールディングス	42,100	2,438.00	102,639,800	
デジタルホールディングス	32,100	1,239.00	39,771,900	
新日本科学	42,500	1,546.00	65,705,000	33,300
キャリアデザインセンター	8,200	1,789.00	14,669,800	
ベネフィット・ワン	164,900	2,171.50	358,080,350	94,700
エムスリー	923,500	1,972.00	1,821,142,000	
ツカダ・グローバルホールディング	20,500	418.00	8,569,000	
プラス	5,500	704.00	3,872,000	3,800
アウトソーシング	299,900	1,746.50	523,775,350	
ウェルネット	35,900	549.00	19,709,100	
ワールドホールディングス	18,200	3,085.00	56,147,000	
ディー・エヌ・エー	167,600	1,383.00	231,790,800	103,400
博報堂DYホールディングス	596,000	1,384.50	825,162,000	
ぐるなび	80,100	257.00	20,585,700	51,300
タカミヤ	61,400	479.00	29,410,600	
ジャパンベストレスキューシステム	37,500	998.00	37,425,000	
ファンコミュニケーションズ	108,400	394.00	42,709,600	
ライク	15,100	1,524.00	23,012,400	
AobaBBT	12,400	406.00	5,034,400	500
エスプール	139,500	305.00	42,547,500	70,000
WDBホールディングス	20,000	2,228.00	44,560,000	
手間いらず	6,300	2,532.00	15,951,600	2,800
ティア	16,300	478.00	7,791,400	
CDG	1,700	1,241.00	2,109,700	
アドウェイズ	63,700	503.00	32,041,100	43,800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
バリューコマース	36,900	1,228.00	45,313,200	
インフォマート	493,200	386.00	190,375,200	
サッポロホールディングス	147,300	6,675.00	983,227,500	36,500
アサヒグループホールディングス	1,034,200	5,551.00	5,740,844,200	
麒麟ホールディングス	1,864,500	2,157.50	4,022,658,750	543,800
宝ホールディングス	305,700	1,243.00	379,985,100	213,800
オエノンホールディングス	160,800	347.00	55,797,600	
養命酒製造	10,700	1,866.00	19,966,200	3,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	350,600	1,930.50	676,833,300	
ライフドリンクカンパニー	8,000	5,640.00	45,120,000	
サントリー食品インターナショナル	315,200	4,950.00	1,560,240,000	208,800
ダイトーグループホールディングス	46,400	2,894.00	134,281,600	
伊藤園	152,000	4,159.00	632,168,000	
キーコーヒー	50,200	2,033.00	102,056,600	
ユニカフェ	6,900	900.00	6,210,000	2,700
ジャパンフーズ	3,100	1,393.00	4,318,300	
日清オイリオグループ	63,000	4,450.00	280,350,000	
不二製油グループ本社	107,200	2,397.50	257,012,000	
かどや製油	3,200	3,740.00	11,968,000	
J・オイルミルズ	51,100	1,959.00	100,104,900	
ローソン	102,200	10,255.00	1,048,061,000	
サンエー	36,700	4,585.00	168,269,500	
カワチ薬品	34,700	2,726.00	94,592,200	16,500
エービーシー・マート	207,700	2,630.50	546,354,850	
ハードオフコーポレーション	12,400	1,833.00	22,729,200	
高千穂交易	11,800	3,890.00	45,902,000	8,200
アスクル	119,200	1,985.00	236,612,000	59,600
ゲオホールディングス	48,500	2,331.00	113,053,500	
アダストリア	57,700	3,610.00	208,297,000	
ジーフット	10,700	298.00	3,188,600	7,400
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,200	748.00	2,393,600	300
オルパヘルスケアホールディングス	2,900	1,852.00	5,370,800	
伊藤忠食品	9,300	7,510.00	69,843,000	
くら寿司	57,100	3,855.00	220,120,500	
キャンドゥ	13,700	2,680.00	36,716,000	
エレマテック	44,800	1,787.00	80,057,600	
I Kホールディングス	8,500	375.00	3,187,500	
パルグループホールディングス	94,500	2,353.00	222,358,500	
エディオン	194,900	1,553.00	302,679,700	89,700
あらた	73,400	3,050.00	223,870,000	
サーラコーポレーション	117,400	775.00	90,985,000	81,100
ワッツ	9,300	597.00	5,552,100	
トーメンデバイス	5,500	5,130.00	28,215,000	
ハローズ	21,100	4,360.00	91,996,000	
J Pホールディングス	137,000	412.00	56,444,000	
フジオフードグループ本社	48,500	1,447.00	70,179,500	2,300
あみやき亭	9,200	4,395.00	40,434,000	
東京エレクトロン デバイス	48,000	6,640.00	318,720,000	
ひらまつ	76,000	267.00	20,292,000	43,700
円谷フィールズホールディングス	81,000	1,705.00	138,105,000	56,100
双日	535,500	3,714.00	1,988,847,000	
アルフレッサ ホールディングス	482,700	2,298.50	1,109,485,950	
大黒天物産	13,200	8,920.00	117,744,000	
ハニーズホールディングス	39,000	1,661.00	64,779,000	9,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ファーマライズホールディングス	4,800	651.00	3,124,800	
キッコーマン	296,600	9,169.00	2,719,525,400	
味の素	1,063,700	5,736.00	6,101,383,200	
ブルドックソース	20,700	2,101.00	43,490,700	
キュービー	240,500	2,621.00	630,350,500	
ハウス食品グループ本社	153,900	3,075.00	473,242,500	
カゴメ	194,100	3,596.00	697,983,600	
焼津水産化学工業	14,600	1,346.00	19,651,600	9,700
アリアケジャパン	44,800	4,515.00	202,272,000	30,800
ピエトロ	2,100	1,813.00	3,807,300	1,400
エバラ食品工業	7,900	2,888.00	22,815,200	
やまみ	4,100	3,910.00	16,031,000	
ニチレイ	205,200	3,654.00	749,800,800	
横浜冷凍	144,300	1,081.00	155,988,300	55,856
東洋水産	226,200	8,000.00	1,809,600,000	
イートアンドホールディングス	17,800	2,144.00	38,163,200	12,400
大冷	1,800	1,941.00	3,493,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	23,600	1,170.00	27,612,000	16,500
日清食品ホールディングス	472,100	4,750.00	2,242,475,000	
永谷園ホールディングス	18,600	2,233.00	41,533,800	
一正蒲鉾	10,600	746.00	7,907,600	100
フジッコ	48,300	1,958.00	94,571,400	
ロック・フィールド	59,700	1,611.00	96,176,700	20,000
日本たばこ産業	2,719,900	3,938.00	10,710,966,200	
ケンコーマヨネーズ	26,000	1,844.00	47,944,000	
わらべや日洋ホールディングス	27,100	2,834.00	76,801,400	18,900
なとり	22,400	2,146.00	48,070,400	
イフジ産業	4,200	1,403.00	5,892,600	
ファーマフーズ	63,500	969.00	61,531,500	42,900
北の達人コーポレーション	196,100	223.00	43,730,300	136,400
ユーグレナ	283,900	666.00	189,077,400	193,100
紀文食品	46,700	1,169.00	54,592,300	
ピククルスホールディングス	20,200	1,281.00	25,876,200	
スター・マイカ・ホールディングス	45,600	522.00	23,803,200	
SREホールディングス	19,500	3,165.00	61,717,500	13,500
ADワークスグループ	71,300	254.00	18,110,200	49,700
片倉工業	44,400	1,760.00	78,144,000	
グンゼ	33,500	5,490.00	183,915,000	
ヒューリック	1,044,300	1,553.50	1,622,320,050	
神栄	4,500	1,702.00	7,659,000	
ラサ商事	15,800	1,675.00	26,465,000	
アルペン	43,300	1,969.00	85,257,700	
ハブ	14,800	716.00	10,596,800	
ラクーンホールディングス	44,300	687.00	30,434,100	12,800
クオールホールディングス	64,400	1,610.00	103,684,000	
アルコニックス	61,900	1,381.00	85,483,900	
神戸物産	372,100	3,690.00	1,373,049,000	
ソリトンシステムズ	21,800	1,377.00	30,018,600	
ジーンズホールディングス	28,900	3,925.00	113,432,500	
ビックカメラ	258,100	1,359.00	350,757,900	89,000
DCMホールディングス	256,100	1,395.00	357,259,500	
ベッパーフードサービス	91,900	93.00	8,546,700	
ハイパー	3,200	300.00	960,000	
MonotaRO	681,800	1,373.00	936,111,400	40,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東京一番フーズ	41,800	531.00	22,195,800	29,100
DDグループ	13,800	1,487.00	20,520,600	14,729
あいホールディングス	74,600	2,423.00	180,755,800	
ディービーエックス	6,400	1,052.00	6,732,800	600
きちりホールディングス	8,200	1,012.00	8,298,400	
J.フロントリテイリング	551,900	1,531.50	845,234,850	
ドトール・日レスホールディングス	84,500	2,129.00	179,900,500	
マツキヨココカラ&カンパニー	874,900	2,687.50	2,351,293,750	264,000
ブロンコピリー	24,800	3,330.00	82,584,000	
ZOZO	306,500	3,368.00	1,032,292,000	
トレジャー・ファクトリー	22,000	1,442.00	31,724,000	6,400
物語コーポレーション	80,900	5,340.00	432,006,000	
三越伊勢丹ホールディングス	810,000	2,010.50	1,628,505,000	
東洋紡	201,300	1,076.00	216,598,800	
ユニチカ	172,000	155.00	26,660,000	109,200
富士紡ホールディングス	18,500	4,295.00	79,457,500	5,500
日清紡ホールディングス	348,500	1,359.50	473,785,750	
倉敷紡績	30,800	3,025.00	93,170,000	
ダイワボウホールディングス	214,400	2,700.00	578,880,000	
シキボウ	14,300	1,210.00	17,303,000	
日東紡績	58,200	4,905.00	285,471,000	40,300
トヨタ紡織	191,900	2,412.00	462,862,800	
マクニカホールディングス	113,800	8,339.00	948,978,200	
Hamee	13,000	1,039.00	13,507,000	700
マーケットエンタープライズ	3,100	1,006.00	3,118,600	
ラクト・ジャパン	15,800	2,245.00	35,471,000	
ウエルシアホールディングス	251,100	2,627.00	659,639,700	44,700
クリエイトSDホールディングス	68,700	3,180.00	218,466,000	
グリムス	18,400	2,032.00	37,388,800	1,100
バイタルケーエスケー・ホールディングス	72,000	1,186.00	85,392,000	
八洲電機	45,600	1,289.00	58,778,400	400
メディアスホールディングス	20,100	723.00	14,532,300	12,100
レスターホールディングス	41,000	2,937.00	120,417,000	
ジオリーブグループ	4,600	1,341.00	6,168,600	
丸善CHIホールディングス	61,100	325.00	19,857,500	
大光	10,700	633.00	6,773,100	
OCHIホールディングス	8,800	1,590.00	13,992,000	
TOKAIホールディングス	251,900	995.00	250,640,500	7,600
黒谷	9,900	606.00	5,999,400	
ミサワ	3,900	621.00	2,421,900	2,700
ティーライフ	4,000	1,393.00	5,572,000	
Cominix	1,900	846.00	1,607,400	
エー・ピーホールディングス	7,100	977.00	6,936,700	4,700
三洋貿易	59,200	1,297.00	76,782,400	
チムニー	9,500	1,460.00	13,870,000	6,600
シュッピン	37,600	1,043.00	39,216,800	
ビューティガレージ	13,400	2,144.00	28,729,600	
オイシックス・ラ・大地	64,300	1,357.00	87,255,100	44,000
ウイン・パートナーズ	44,500	1,252.00	55,714,000	
ネクステージ	111,800	2,330.00	260,494,000	77,500
ジョイフル本田	141,700	1,970.00	279,149,000	22,500
鳥貴族ホールディングス	15,600	4,050.00	63,180,000	
ホットランド	44,500	1,989.00	88,510,500	
すかいらくホールディングス	657,400	2,401.50	1,578,746,100	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
SFPホールディングス	23,200	2,113.00	49,021,600	1,000
綿半ホールディングス	50,300	1,456.00	73,236,800	19,700
日本毛織	117,300	1,375.00	161,287,500	16,800
ダイトウボウ	66,000	91.00	6,006,000	
トーア紡コーポレーション	4,600	428.00	1,968,800	
ダイドーリミテッド	61,900	571.00	35,344,900	43,100
ヨシックスホールディングス	6,700	2,981.00	19,972,700	200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	129,500	1,003.00	129,888,500	35,600
野村不動産ホールディングス	248,900	3,808.00	947,811,200	66,300
三重交通グループホールディングス	83,200	585.00	48,672,000	35,500
サムティ	72,600	2,476.00	179,757,600	
ディア・ライフ	64,900	960.00	62,304,000	
コーセーアールイー	10,600	888.00	9,412,800	7,000
地主	34,200	2,246.00	76,813,200	300
プレサンスコーポレーション	66,800	1,650.00	110,220,000	43,300
フィル・カンパニー	6,300	793.00	4,995,900	
THEグローバル社	21,200	386.00	8,183,200	
ハウスコム	4,200	909.00	3,817,800	
JPMC	12,200	1,140.00	13,908,000	
サンセイランディック	3,900	1,068.00	4,165,200	
エストラスト	1,800	643.00	1,157,400	
フージャースホールディングス	69,400	1,057.00	73,355,800	
オープンハウスグループ	164,000	4,706.00	771,784,000	115,800
東急不動産ホールディングス	1,346,000	968.10	1,303,062,600	185,900
飯田グループホールディングス	429,000	2,121.00	909,909,000	
イーランド	3,800	1,565.00	5,947,000	
ムゲンエステート	9,800	1,129.00	11,064,200	
帝国繊維	56,100	2,136.00	119,829,600	16,500
日本コークス工業	436,600	123.00	53,701,800	
ゴルフダイジェスト・オンライン	19,200	624.00	11,980,800	3,100
ミタチ産業	9,700	1,151.00	11,164,700	
B E E N O S	17,900	1,242.00	22,231,800	
あさひ	43,200	1,304.00	56,332,800	22,400
日本調剤	26,800	1,456.00	39,020,800	700
コスモス薬品	40,800	15,485.00	631,788,000	
シップヘルスケアホールディングス	174,900	2,154.00	376,734,600	
トーエル	13,000	780.00	10,140,000	1,800
ソフトクリエイイトホールディングス	37,600	1,762.00	66,251,200	
セブン&アイ・ホールディングス	1,657,600	6,173.00	10,232,364,800	
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	328,300	1,081.00	354,892,300	18,000
明治電機工業	10,300	1,456.00	14,996,800	
ツルハホールディングス	101,000	11,040.00	1,115,040,000	24,000
デリカフーズホールディングス	13,300	591.00	7,860,300	
スターティアホールディングス	6,600	1,559.00	10,289,400	
サンマルクホールディングス	46,900	2,209.00	103,602,100	
フェリシモ	6,700	920.00	6,164,000	
トリドールホールディングス	135,600	4,505.00	610,878,000	
帝人	437,500	1,253.00	548,187,500	
東レ	3,050,700	674.70	2,058,307,290	
クラレ	663,600	1,581.00	1,049,151,600	
旭化成	3,080,400	1,028.50	3,168,191,400	
T O K Y O B A S E	50,400	300.00	15,120,000	
稲葉製作所	20,900	1,502.00	31,391,800	14,600
宮地エンジニアリンググループ	21,600	3,495.00	75,492,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
トーカロ	126,200	1,539.00	194,221,800	
アルファ	6,500	1,520.00	9,880,000	
SUMCO	833,400	2,325.50	1,938,071,700	
川田テクノロジーズ	10,500	7,440.00	78,120,000	
RS Technologies	34,200	2,850.00	97,470,000	
ジェイテックコーポレーション	5,100	2,003.00	10,215,300	3,500
信和	21,900	760.00	16,644,000	
ビーロッド	20,700	1,017.00	21,051,900	
ファーストブラザーズ	3,400	1,257.00	4,273,800	
And Doホールディングス	17,800	1,115.00	19,847,000	
シーアールイー	18,100	1,350.00	24,435,000	12,400
ケイアイスター不動産	21,600	3,360.00	72,576,000	17,700
アグレ都市デザイン	5,800	1,594.00	9,245,200	1,100
グッドコムアセット	48,000	776.00	37,248,000	4,839
ジェイ・エス・ビー	19,500	2,660.00	51,870,000	
ロードスターキャピタル	28,500	1,938.00	55,233,000	
テンポイノベーション	10,100	942.00	9,514,200	1,900
グローバル・リンク・マネジメント	2,400	2,414.00	5,793,600	
フェイスネットワーク	8,800	1,553.00	13,666,400	
霞ヶ関キャピタル	10,600	11,070.00	117,342,000	
住江織物	5,900	2,379.00	14,036,100	400
日本フェルト	49,500	433.00	21,433,500	
イチカワ	2,400	1,701.00	4,082,400	
エコナックホールディングス	33,200	133.00	4,415,600	1,500
日東製網	2,700	1,564.00	4,222,800	300
芦森工業	5,400	2,358.00	12,733,200	
アツギ	12,700	589.00	7,480,300	
ウイルプラスホールディングス	5,200	1,010.00	5,252,000	
JMホールディングス	38,800	2,389.00	92,693,200	
コメダホールディングス	118,600	2,774.00	328,996,400	
サツドラホールディングス	14,800	796.00	11,780,800	800
アレンザホールディングス	47,300	1,158.00	54,773,400	23,200
串カツ田中ホールディングス	10,600	1,879.00	19,917,400	
パロックジャパンリミテッド	44,500	820.00	36,490,000	26,000
クスリのアオキホールディングス	146,000	3,029.00	442,234,000	
ダイニック	8,200	704.00	5,772,800	
共和レザー	9,200	812.00	7,470,400	
ビーバンドットコム	4,100	395.00	1,619,500	
力の源ホールディングス	20,400	1,433.00	29,233,200	13,900
FOOD & LIFE COMPANIES	256,500	3,120.00	800,280,000	
アセンテック	12,100	588.00	7,114,800	
セーレン	83,600	2,425.00	202,730,000	41,100
ソトー	7,500	699.00	5,242,500	
東海染工	1,300	813.00	1,056,900	
小松マテーレ	68,500	770.00	52,745,000	35,200
ワコールホールディングス	88,800	3,480.00	309,024,000	
ホギメディカル	61,700	3,490.00	215,333,000	
クラウドディアホールディングス	8,200	409.00	3,353,800	5,700
TSIホールディングス	154,700	691.00	106,897,700	107,600
マツオカコーポレーション	7,100	1,561.00	11,083,100	
ワールド	59,900	1,932.00	115,726,800	
TIS	498,600	3,294.00	1,642,388,400	
テクミラホールディングス	14,800	465.00	6,882,000	10,300
グリー	128,700	540.00	69,498,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
GMOペパボ	4,900	1,186.00	5,811,400	200
コーエーテックホールディングス	285,700	1,779.50	508,403,150	200,500
三菱総合研究所	21,500	4,880.00	104,920,000	
ボルテージ	42,800	265.00	11,342,000	800
電算	4,000	1,497.00	5,988,000	2,800
AGS	16,000	866.00	13,856,000	
ファインデックス	44,200	990.00	43,758,000	
ブレインパッド	39,400	1,274.00	50,195,600	
KLab	87,900	318.00	27,952,200	60,200
ポルトゥウィンホールディングス	73,500	495.00	36,382,500	22,800
ネクソン	1,020,300	2,552.00	2,603,805,600	
アイスタイル	145,500	406.00	59,073,000	94,600
エムアップホールディングス	59,800	970.00	58,006,000	
エイチーム	37,200	552.00	20,534,400	9,800
エニグモ	56,900	346.00	19,687,400	30,800
テクノスジャパン	26,500	643.00	17,039,500	
enish	35,900	177.00	6,354,300	24,600
コロプラ	204,300	576.00	117,676,800	31,900
オルトプラス	36,000	148.00	5,328,000	1,900
ブロードリーフ	227,200	630.00	143,136,000	
クロス・マーケティンググループ	21,700	574.00	12,455,800	
デジタルハーツホールディングス	25,700	1,123.00	28,861,100	15,400
メディアドゥ	15,400	1,255.00	19,327,000	5,700
じげん	140,300	526.00	73,797,800	
ブイキューブ	55,900	300.00	16,770,000	20,000
エンカレッジ・テクノロジー	3,000	626.00	1,878,000	
サイバーリンクス	11,200	803.00	8,993,600	
ディー・エル・イー	35,900	193.00	6,928,700	17,900
フィックスターズ	56,000	1,626.00	91,056,000	20,900
CARTA HOLDINGS	19,900	1,560.00	31,044,000	13,700
オブティム	49,500	901.00	44,599,500	
セレス	17,300	1,344.00	23,251,200	4,900
SHIFT	30,400	27,370.00	832,048,000	18,800
特種東海製紙	25,300	3,940.00	99,682,000	
ティーガイア	49,800	2,080.00	103,584,000	
セック	4,700	4,655.00	21,878,500	
テクマトリックス	80,400	1,890.00	151,956,000	
プロシップ	18,100	1,374.00	24,869,400	1,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	121,300	2,433.50	295,183,550	
GMOペイメントゲートウェイ	91,100	9,100.00	829,010,000	25,000
ザッパラス	8,500	427.00	3,629,500	700
システムリサーチ	12,100	3,355.00	40,595,500	
インターネットイニシアティブ	217,900	2,846.00	620,143,400	
さくらインターネット	51,200	3,770.00	193,024,000	36,800
GMOグローバルサイン・ホールディングス	12,600	2,735.00	34,461,000	8,700
SRAホールディングス	20,000	3,870.00	77,400,000	
システムインテグレータ	5,300	424.00	2,247,200	
朝日ネット	51,800	624.00	32,323,200	
eBASE	62,200	724.00	45,032,800	13,000
アバントグループ	57,900	1,349.00	78,107,100	29,900
アドソル日進	15,900	1,704.00	27,093,600	
ODKソリューションズ	4,900	596.00	2,920,400	
フリービット	21,500	1,449.00	31,153,500	
コムチュア	61,700	1,778.00	109,702,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アステリア	39,000	632.00	24,648,000	24,400
アイル	21,700	3,170.00	68,789,000	
王子ホールディングス	1,896,800	579.50	1,099,195,600	617,000
日本製紙	258,500	1,413.00	365,260,500	111,600
三菱製紙	41,300	620.00	25,606,000	28,000
北越コーポレーション	224,100	1,452.00	325,393,200	154,900
中越パルプ工業	10,800	1,918.00	20,714,400	
巴川コーポレーション	7,000	928.00	6,496,000	2,100
大王製紙	207,400	1,139.00	236,228,600	
阿波製紙	9,300	473.00	4,398,900	6,500
マークライNZ	21,100	3,125.00	65,937,500	
メディカル・データ・ビジョン	55,200	617.00	34,058,400	
g u m i	67,300	396.00	26,650,800	46,700
ショーケース	4,200	331.00	1,390,200	
モバイルファクトリー	6,400	717.00	4,588,800	
テラスカイ	17,700	1,500.00	26,550,000	12,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	23,700	1,757.00	41,640,900	
P C Iホールディングス	11,900	959.00	11,412,100	
アイビーシー	2,700	463.00	1,250,100	
ネオジャパン	12,700	1,036.00	13,157,200	
P R T I M E S	9,800	2,200.00	21,560,000	
ラクス	215,600	2,411.00	519,811,600	51,500
ランドコンピュータ	11,400	883.00	10,066,200	
ダブルスタンダード	17,000	1,673.00	28,441,000	
オーブンドア	26,600	984.00	26,174,400	25,200
マイネット	8,300	280.00	2,324,000	
アカツキ	17,800	2,467.00	43,912,600	
ベネフィットジャパン	1,800	1,261.00	2,269,800	100
U b i c o mホールディングス	12,300	1,353.00	16,641,900	8,600
カナミックネットワーク	47,000	419.00	19,693,000	
ノムラシステムコーポレーション	19,600	113.00	2,214,800	
レンゴー	422,600	999.90	422,557,740	
トーモク	24,100	2,280.00	54,948,000	
ザ・パック	36,700	3,465.00	127,165,500	1,100
チェンジホールディングス	99,200	1,353.00	134,217,600	65,500
シンクロ・フード	12,900	657.00	8,475,300	
オークネット	17,700	2,077.00	36,762,900	
キャピタル・アセット・プランニング	3,000	749.00	2,247,000	
セグエグループ	9,600	903.00	8,668,800	
エイトレッド	5,200	1,402.00	7,290,400	200
マクロミル	86,100	769.00	66,210,900	
ビーグリー	6,100	1,270.00	7,747,000	
オロ	11,900	2,805.00	33,379,500	
ユーザーローカル	15,200	2,176.00	33,075,200	10,500
テモナ	4,400	252.00	1,108,800	
ニーズウェル	19,300	876.00	16,906,800	
マネーフォワード	101,600	5,930.00	602,488,000	38,200
サインポスト	14,800	489.00	7,237,200	
レゾナック・ホールディングス	440,000	2,956.00	1,300,640,000	23,900
住友化学	3,379,000	303.00	1,023,837,000	2,355,000
住友精化	22,700	4,940.00	112,138,000	
日産化学	213,900	6,163.00	1,318,265,700	33,100
ラサ工業	14,500	2,269.00	32,900,500	
クレハ	99,200	2,763.00	274,089,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
多木化学	15,100	3,165.00	47,791,500	4,100
テイカ	43,600	1,367.00	59,601,200	
石原産業	79,200	1,553.00	122,997,600	
片倉コープアグリ	6,400	1,090.00	6,976,000	500
日本曹達	54,100	5,710.00	308,911,000	
東ソー	607,900	1,918.00	1,165,952,200	
トクヤマ	145,400	2,266.00	329,476,400	
セントラル硝子	48,400	2,908.00	140,747,200	
東亜合成	219,000	1,517.00	332,223,000	
大阪ソーダ	32,100	10,840.00	347,964,000	10,200
関東電化工業	82,200	895.00	73,569,000	27,400
SUN ASTERISK	21,700	955.00	20,723,500	15,100
デンカ	167,700	2,458.00	412,206,600	
イビデン	239,500	7,389.00	1,769,665,500	
信越化学工業	4,129,000	5,903.00	24,373,487,000	
日本カーバイド工業	24,500	1,826.00	44,737,000	
プラスアルファ・コンサルティング	25,900	2,470.00	63,973,000	
電算システムホールディングス	19,300	2,989.00	57,687,700	
堺化学工業	40,800	1,912.00	78,009,600	
第一稀元素化学工業	44,000	969.00	42,636,000	12,300
エア・ウォーター	429,600	2,017.00	866,503,200	
日本酸素ホールディングス	441,700	4,054.00	1,790,651,800	89,300
日本化学工業	13,400	2,125.00	28,475,000	
東邦アセチレン	27,500	369.00	10,147,500	
日本パーカライジング	202,700	1,226.00	248,510,200	
高压ガス工業	66,900	863.00	57,734,700	
チタン工業	4,200	1,116.00	4,687,200	
四国化成ホールディングス	60,900	1,730.00	105,357,000	
戸田工業	8,600	1,596.00	13,725,600	3,600
ステラ ケミファ	25,900	3,290.00	85,211,000	8,600
保土谷化学工業	11,100	3,500.00	38,850,000	
日本触媒	66,300	5,483.00	363,522,900	
大日精化工業	37,300	2,662.00	99,292,600	15,000
カネカ	115,800	3,614.00	418,501,200	
協和キリン	550,800	2,763.00	1,521,860,400	
APPIER GROUP	159,900	1,782.00	284,941,800	53,700
三菱瓦斯化学	340,000	2,316.00	787,440,000	
三井化学	375,600	3,952.00	1,484,371,200	
JSR	496,000	3,982.00	1,975,072,000	300,600
東京応化工業	217,200	3,527.00	766,064,400	
大阪有機化学工業	39,200	2,971.00	116,463,200	800
三菱ケミカルグループ	3,328,700	837.60	2,788,119,120	
KHネオケム	71,800	2,279.00	163,632,200	
ビジョナル	35,300	9,370.00	330,761,000	
ダイセル	585,300	1,409.50	824,980,350	
住友ベークライト	63,800	7,503.00	478,691,400	17,200
積水化学工業	914,900	2,058.50	1,883,321,650	
日本ゼオン	313,300	1,256.00	393,504,800	
アイカ工業	116,700	3,456.00	403,315,200	
UBE	216,200	2,510.00	542,662,000	
積水樹脂	68,100	2,548.00	173,518,800	
タキロンシーアイ	133,500	621.00	82,903,500	
旭有機材	27,200	3,850.00	104,720,000	11,000
ニチバン	22,000	1,820.00	40,040,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
リケンテクノス	98,800	954.00	94,255,200	
大倉工業	16,700	2,896.00	48,363,200	
積水化成成品工業	65,800	450.00	29,610,000	
群栄化学工業	7,200	3,440.00	24,768,000	
タイガースポリマー	6,800	930.00	6,324,000	
ミライアル	10,100	1,501.00	15,160,100	500
ダイキアクシス	10,300	714.00	7,354,200	
ダイキョーニシカワ	85,700	724.00	62,046,800	
竹本容器	10,900	780.00	8,502,000	1,000
森六ホールディングス	29,900	2,776.00	83,002,400	
恵和	27,100	1,424.00	38,590,400	9,100
日本化薬	351,000	1,257.00	441,207,000	
カーリットホールディングス	49,000	962.00	47,138,000	
ソルクシーズ	18,700	413.00	7,723,100	
CLホールディングス	8,900	974.00	8,668,600	
プレステージ・インターナショナル	205,400	587.00	120,569,800	800
フェイス	6,200	486.00	3,013,200	900
プロトコーポレーション	57,100	1,320.00	75,372,000	
ハイマックス	11,800	1,393.00	16,437,400	300
アミューズ	18,400	1,572.00	28,924,800	12,600
野村総合研究所	1,010,000	4,121.00	4,162,210,000	
ドリームインキュベータ	12,000	3,010.00	36,120,000	4,800
クイック	41,000	2,434.00	99,794,000	
TAC	10,400	191.00	1,986,400	
CEホールディングス	16,700	591.00	9,869,700	
日本システム技術	15,300	3,170.00	48,501,000	
電通グループ	459,300	4,033.00	1,852,356,900	
インテージホールディングス	54,800	1,808.00	99,078,400	10,200
テイクアンドギヴ・ニーズ	13,800	1,195.00	16,491,000	7,300
東邦システムサイエンス	12,800	1,221.00	15,628,800	
びあ	13,800	3,235.00	44,643,000	9,300
イオンファンタジー	17,600	2,455.00	43,208,000	9,400
ソースネクスト	243,000	144.00	34,992,000	169,600
シーティーエス	61,600	742.00	45,707,200	
NEXYZ・Group	9,400	695.00	6,533,000	
インフォコム	57,700	2,286.00	131,902,200	
メディカルシステムネットワーク	52,400	574.00	30,077,600	
日本精化	30,700	2,758.00	84,670,600	19,600
扶桑化学工業	48,400	4,490.00	217,316,000	19,200
トリケミカル研究所	55,200	3,800.00	209,760,000	
シンプレクス・ホールディングス	68,600	2,480.00	170,128,000	
HEROZ	13,400	1,633.00	21,882,200	
ラクスル	112,100	1,056.00	118,377,600	69,500
メルカリ	221,900	2,435.00	540,326,500	154,600
IPS	13,200	2,000.00	26,400,000	9,100
FIG	58,200	303.00	17,634,600	
システムサポート	14,800	1,934.00	28,623,200	
ADEKA	161,000	2,874.00	462,714,000	
日油	137,400	6,984.00	959,601,600	
ミヨシ油脂	5,500	1,316.00	7,238,000	700
新日本理化	67,500	200.00	13,500,000	
ハリマ化成グループ	42,900	890.00	38,181,000	18,500
イーソル	27,100	567.00	15,365,700	
東海ソフト	5,900	1,155.00	6,814,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ウイングアーク1st	48,400	2,918.00	141,231,200	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	9,700	1,160.00	11,252,000	
サーバーワークス	8,000	3,760.00	30,080,000	
東名	3,100	2,263.00	7,015,300	1,600
ヴィッツ	2,800	810.00	2,268,000	
トピラシステムズ	9,200	861.00	7,921,200	
Sansan	153,900	1,490.00	229,311,000	71,000
Link-U	7,300	635.00	4,635,500	
ギフトィ	40,800	1,593.00	64,994,400	27,700
花王	1,029,600	5,626.00	5,792,529,600	
第一工業製薬	12,400	2,997.00	37,162,800	6,400
石原ケミカル	13,100	1,883.00	24,667,300	
日華化学	10,500	899.00	9,439,500	
ニイタカ	5,500	1,912.00	10,516,000	200
三洋化成工業	25,000	4,170.00	104,250,000	
メドレー	60,600	4,480.00	271,488,000	22,800
ベース	15,200	3,185.00	48,412,000	
JMDC	75,700	3,479.00	263,360,300	
武田薬品工業	4,034,900	4,259.00	17,184,639,100	
アステラス製薬	3,999,200	1,615.50	6,460,707,600	
住友ファーマ	348,700	361.00	125,880,700	243,400
塩野義製薬	574,800	7,252.00	4,168,449,600	
わかもと製薬	58,100	209.00	12,142,900	
日本新薬	120,200	5,169.00	621,313,800	
中外製薬	1,427,100	5,451.00	7,779,122,100	
科研製薬	76,700	3,506.00	268,910,200	
エーザイ	554,600	6,606.00	3,663,687,600	
理研ビタミン	46,000	2,293.00	105,478,000	
ロート製薬	441,600	2,964.00	1,308,902,400	
小野薬品工業	967,500	2,513.00	2,431,327,500	
久光製薬	102,900	4,143.00	426,314,700	
有機合成薬品工業	56,100	292.00	16,381,200	27,100
持田製薬	57,600	3,225.00	185,760,000	
参天製薬	830,900	1,523.50	1,265,876,150	
扶桑薬品工業	9,300	2,192.00	20,385,600	6,500
日本ケミファ	4,300	1,611.00	6,927,300	
ツムラ	142,200	2,816.00	400,435,200	
テルモ	1,271,000	5,439.00	6,912,969,000	
H.U.グループホールディングス	136,100	2,684.50	365,360,450	
キッセイ薬品工業	76,600	3,150.00	241,290,000	
生化学工業	74,800	758.00	56,698,400	
栄研化学	83,800	1,943.00	162,823,400	
鳥居薬品	23,600	3,615.00	85,314,000	
JCRファーマ	156,700	1,002.00	157,013,400	107,000
東和薬品	69,900	2,637.00	184,326,300	
富士製薬工業	37,700	1,678.00	63,260,600	17,300
ゼリア新薬工業	63,400	2,165.00	137,261,000	
そーせいグループ	149,400	1,384.00	206,769,600	9,100
第一三共	3,971,700	4,638.00	18,420,744,600	
杏林製薬	108,600	1,760.00	191,136,000	1,600
大幸薬品	81,100	304.00	24,654,400	29,200
ダイト	28,900	1,971.00	56,961,900	
大塚ホールディングス	948,300	5,644.00	5,352,205,200	
大正製薬ホールディングス	101,300	8,597.00	870,876,100	10,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ペプチドリーム	222,800	1,282.00	285,629,600	92,200
大日本塗料	61,900	1,074.00	66,480,600	
日本ペイントホールディングス	2,417,800	1,172.50	2,834,870,500	467,100
関西ペイント	446,200	2,322.00	1,036,076,400	
神東塗料	56,600	127.00	7,188,200	
中国塗料	95,100	1,956.00	186,015,600	
日本特殊塗料	20,200	1,383.00	27,936,600	
藤倉化成	64,200	450.00	28,890,000	
太陽ホールディングス	80,000	3,010.00	240,800,000	
D I C	177,900	2,800.00	498,120,000	84,700
サカタイクス	112,700	1,425.00	160,597,500	
artience	102,100	2,780.00	283,838,000	
T & K T O K A	47,400	1,407.00	66,691,800	
アルプス技研	45,900	2,928.00	134,395,200	
サニックス	74,000	278.00	20,572,000	
日本空調サービス	61,400	870.00	53,418,000	
オリエンタルランド	2,473,000	5,160.00	12,760,680,000	
フォーカスシステムズ	36,400	1,050.00	38,220,000	
ダスキン	104,000	3,381.00	351,624,000	
パーク24	290,800	1,900.00	552,520,000	199,000
明光ネットワークジャパン	62,800	714.00	44,839,200	
ファルコホールディングス	17,000	1,991.00	33,847,000	
クレスコ	42,200	1,880.00	79,336,000	
フジ・メディア・ホールディングス	437,900	1,923.00	842,081,700	
秀英予備校	3,900	304.00	1,185,600	800
田谷	3,300	422.00	1,392,600	500
ラウンドワン	440,200	696.00	306,379,200	
リゾートトラスト	202,700	2,557.00	518,303,900	
オービック	152,400	22,150.00	3,375,660,000	14,500
ジャストシステム	65,100	2,902.00	188,920,200	
T D C ソフト	50,200	2,079.00	104,365,800	
L I N E ヤフー	6,490,500	438.10	2,843,488,050	
ビー・エム・エル	58,200	2,749.00	159,991,800	
トレンドマイクロ	215,500	8,422.00	1,814,941,000	
I D ホールディングス	21,900	1,684.00	36,879,600	
リソー教育	226,700	238.00	53,954,600	154,000
日本オラクル	87,300	11,380.00	993,474,000	
早稲田アカデミー	24,800	1,686.00	41,812,800	
アルファシステムズ	11,100	3,490.00	38,739,000	5,900
フューチャー	98,500	1,700.00	167,450,000	22,900
C A C H o l d i n g s	23,000	1,785.00	41,055,000	
S B テクノロジー	14,600	2,161.00	31,550,600	7,900
トーセ	6,600	707.00	4,666,200	300
ユー・エス・エス	524,300	2,653.50	1,391,230,050	
オービックビジネスコンサルタント	64,100	6,790.00	435,239,000	
アイティフォー	63,000	1,208.00	76,104,000	
東京個別指導学院	48,200	448.00	21,593,600	
東計電算	10,600	3,545.00	37,577,000	
サイバーエージェント	1,032,600	1,010.00	1,042,926,000	540,900
楽天グループ	4,005,600	617.50	2,473,458,000	2,801,400
エクスネット	9,000	1,099.00	9,891,000	
クリーク・アンド・リバー社	24,400	1,957.00	47,750,800	
S B I グローバルアセットマネジメント	75,600	685.00	51,786,000	
テー・オー・ダブリュー	70,800	344.00	24,355,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大塚商会	226,100	6,045.00	1,366,774,500	
サイボウズ	63,000	2,312.00	145,656,000	
山田コンサルティンググループ	21,200	1,685.00	35,722,000	
セントラルスポーツ	12,100	2,448.00	29,620,800	5,400
パラカ	11,900	1,879.00	22,360,100	8,300
電通総研	57,000	5,550.00	316,350,000	37,900
A C C E S S	57,800	863.00	49,881,400	39,900
デジタルガレージ	73,200	3,195.00	233,874,000	43,300
イーエムシステムズ	74,800	674.00	50,415,200	800
ウェザーニューズ	12,000	5,070.00	60,840,000	7,700
C I J	104,700	683.00	71,510,100	
ビジネスエンジニアリング	6,800	4,300.00	29,240,000	
日本エンタープライズ	59,300	123.00	7,293,900	
WOWOW	25,000	1,131.00	28,275,000	6,000
スカラ	55,800	755.00	42,129,000	
インテリジェント ウェイブ	16,900	1,240.00	20,956,000	
フルキャストホールディングス	45,500	1,765.00	80,307,500	
エン・ジャパン	76,100	2,817.00	214,373,700	57,000
セルソース	12,900	1,278.00	16,486,200	
あすか製薬ホールディングス	49,400	1,950.00	96,330,000	
サワイグループホールディングス	104,200	5,746.00	598,733,200	72,100
富士フイルムホールディングス	845,800	9,140.00	7,730,612,000	
コニカミノルタ	1,025,400	472.90	484,911,660	
資生堂	952,000	4,245.00	4,041,240,000	219,100
ライオン	596,700	1,276.50	761,687,550	
高砂香料工業	34,100	3,565.00	121,566,500	2,600
マンダム	99,900	1,302.00	130,069,800	
ミルボン	62,600	3,458.00	216,470,800	
ファンケル	200,200	2,212.50	442,942,500	123,800
コーセー	92,700	9,599.00	889,827,300	64,000
コタ	48,200	1,570.00	75,674,000	3,700
シーボン	2,200	1,487.00	3,271,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	236,400	1,524.00	360,273,600	
ノエビアホールディングス	42,300	5,170.00	218,691,000	
アジュバンホールディングス	5,700	929.00	5,295,300	1,600
新日本製薬	21,300	1,779.00	37,892,700	
I - n e	9,000	2,298.00	20,682,000	
アクシージア	17,900	845.00	15,125,500	
エステー	25,300	1,537.00	38,886,100	
アグロ カネショウ	11,100	1,245.00	13,819,500	
コニシ	144,600	1,311.00	189,570,600	57,400
長谷川香料	86,100	3,215.00	276,811,500	25,300
小林製薬	132,700	6,202.00	823,005,400	
荒川化学工業	56,400	1,104.00	62,265,600	
メック	39,000	4,325.00	168,675,000	5,500
日本高純度化学	7,600	2,680.00	20,368,000	
タカラバイオ	120,500	1,190.00	143,395,000	83,700
J C U	50,900	3,905.00	198,764,500	
新田ゼラチン	21,100	761.00	16,057,100	
O A T アグリオ	11,900	1,896.00	22,562,400	3,900
デクセリアルズ	115,300	5,393.00	621,812,900	52,700
アース製薬	43,000	4,610.00	198,230,000	29,900
北興化学工業	48,700	1,033.00	50,307,100	
大成ラミック	10,100	3,000.00	30,300,000	4,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
クミアイ化学工業	187,400	827.00	154,979,800	63,900
日本農薬	80,100	663.00	53,106,300	
富士興産	8,800	2,091.00	18,400,800	6,100
ニチレキ	61,500	2,399.00	147,538,500	
ユシロ化学工業	15,400	2,000.00	30,800,000	
ビービー・カストロール	10,400	866.00	9,006,400	
富士石油	91,600	370.00	33,892,000	
MORESCO	9,900	1,420.00	14,058,000	6,900
出光興産	2,531,700	821.40	2,079,538,380	
ENEOSホールディングス	7,217,800	624.30	4,506,072,540	
コスモエネルギーホールディングス	135,200	6,137.00	829,722,400	
ANYCOLOR	48,600	3,330.00	161,838,000	
テスホールディングス	107,200	434.00	46,524,800	
インフロニア・ホールディングス	516,300	1,501.00	774,966,300	56,000
横浜ゴム	230,600	3,567.00	822,550,200	
TOYO TIRE	262,700	2,567.50	674,482,250	
ブリヂストン	1,334,500	6,355.00	8,480,747,500	
住友ゴム工業	447,200	1,732.50	774,774,000	
藤倉コンポジット	23,800	1,407.00	33,486,600	
オカモト	20,700	4,835.00	100,084,500	
アキレス	40,500	1,483.00	60,061,500	
フコク	17,000	1,497.00	25,449,000	11,900
ニッタ	50,700	3,705.00	187,843,500	
クリエートメディック	3,600	888.00	3,196,800	
住友理工	70,800	1,147.00	81,207,600	
三ツ星ベルト	56,500	4,730.00	267,245,000	38,300
バンドー化学	70,700	1,718.00	121,462,600	
AGC	406,600	5,277.00	2,145,628,200	
日本板硝子	217,600	605.00	131,648,000	
石塚硝子	3,500	3,525.00	12,337,500	
有沢製作所	74,400	1,128.00	83,923,200	32,000
日本山村硝子	12,300	1,450.00	17,835,000	8,600
日本電気硝子	186,100	3,617.00	673,123,700	
オハラ	18,500	1,140.00	21,090,000	11,900
住友大阪セメント	75,600	3,745.00	283,122,000	
太平洋セメント	269,700	3,203.00	863,849,100	
リソルホールディングス	2,500	6,010.00	15,025,000	
日本ヒューム	58,400	880.00	51,392,000	
日本コンクリート工業	88,400	460.00	40,664,000	23,200
三谷セキサン	16,600	5,250.00	87,150,000	
アジアパイルホールディングス	66,200	801.00	53,026,200	
東海カーボン	423,300	1,022.50	432,824,250	
日本カーボン	23,700	4,440.00	105,228,000	
東洋炭素	33,900	5,010.00	169,839,000	15,100
ノリタケカンパニーリミテド	25,600	8,000.00	204,800,000	
TOTO	300,900	3,755.00	1,129,879,500	119,400
日本碍子	530,300	1,881.50	997,759,450	
日本特殊陶業	381,800	4,218.00	1,610,432,400	
ダントーホールディングス	23,500	924.00	21,714,000	15,600
MARUWA	16,800	31,450.00	528,360,000	
品川リフラクトリーズ	59,800	2,029.00	121,334,200	
黒崎播磨	8,500	13,150.00	111,775,000	
ヨータイ	39,000	1,459.00	56,901,000	
東京窯業	61,500	493.00	30,319,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ニッカトー	13,300	582.00	7,740,600	
フジインコーポレーテッド	123,600	3,275.00	404,790,000	
クニミネ工業	6,500	1,014.00	6,591,000	
エーアンドエーマテリアル	3,400	1,302.00	4,426,800	
ニチアス	117,000	3,490.00	408,330,000	
日本製鉄	2,100,100	3,557.00	7,470,055,700	
神戸製鋼所	943,300	2,054.50	1,938,009,850	
中山製鋼所	102,900	910.00	93,639,000	65,500
合同製鐵	26,600	5,740.00	152,684,000	
JFEホールディングス	1,304,400	2,238.00	2,919,247,200	
東京製鐵	132,600	1,717.00	227,674,200	27,200
共英製鋼	52,700	2,193.00	115,571,100	31,500
大和工業	88,400	8,338.00	737,079,200	
東京鐵鋼	18,000	5,340.00	96,120,000	
大阪製鐵	17,700	2,278.00	40,320,600	12,100
淀川製鋼所	54,500	3,955.00	215,547,500	10,100
中部鋼鈹	32,200	2,421.00	77,956,200	
丸一鋼管	142,800	3,850.00	549,780,000	
モリ工業	7,900	4,855.00	38,354,500	
大同特殊鋼	295,400	1,633.00	482,388,200	58,800
日本高周波鋼業	5,100	586.00	2,988,600	3,500
日本冶金工業	35,400	4,335.00	153,459,000	24,700
山陽特殊製鋼	47,500	2,161.00	102,647,500	
愛知製鋼	26,000	3,355.00	87,230,000	17,900
日本金属	7,100	878.00	6,233,800	400
ミガロホールディングス	4,200	1,395.00	5,859,000	
大平洋金属	37,300	1,336.00	49,832,800	25,700
新日本電工	254,400	307.00	78,100,800	44,400
栗本鐵工所	20,200	3,485.00	70,397,000	
虹 技	4,600	1,490.00	6,854,000	
日本鑄鐵管	1,500	1,161.00	1,741,500	
日本製鋼所	127,700	2,340.00	298,818,000	
三菱製鋼	24,800	1,461.00	36,232,800	
日亜鋼業	63,300	328.00	20,762,400	
日本精線	5,600	5,550.00	31,080,000	
エンピプロ・ホールディングス	24,300	591.00	14,361,300	
大紀アルミニウム工業所	64,300	1,219.00	78,381,700	
日本輕金属ホールディングス	128,300	1,691.00	216,955,300	
三井金属鋳業	137,400	4,388.00	602,911,200	
東邦亜鉛	23,700	1,088.00	25,785,600	9,600
三菱マテリアル	336,700	2,694.50	907,238,150	149,700
住友金属鋳山	543,800	4,010.00	2,180,638,000	
DOWAホールディングス	115,900	5,030.00	582,977,000	4,200
古河機械金属	70,200	1,899.00	133,309,800	
エス・サイエンス	335,200	23.00	7,709,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	82,300	2,772.00	228,135,600	57,200
東邦チタニウム	98,300	1,781.00	175,072,300	68,200
UACJ	64,900	4,340.00	281,666,000	
CKサンエツ	8,700	3,805.00	33,103,500	1,100
古河電氣工業	155,900	2,878.50	448,758,150	82,500
住友電氣工業	1,754,500	2,077.00	3,644,096,500	
フジクラ	553,200	1,558.00	861,885,600	
SWCC	54,400	3,230.00	175,712,000	
タツタ電線	90,500	690.00	62,445,000	46,400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
カナレ電気	4,500	1,685.00	7,582,500	
平河ヒューテック	23,200	1,367.00	31,714,400	10,300
いよぎんホールディングス	532,800	1,070.50	570,362,400	
しずおかフィナンシャルグループ	994,700	1,383.50	1,376,167,450	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	382,000	1,072.00	409,504,000	
楽天銀行	158,700	2,282.00	362,153,400	10,000
京都フィナンシャルグループ	566,800	2,375.00	1,346,150,000	
リョービ	50,700	2,804.00	142,162,800	25,500
アーレスティ	23,100	767.00	17,717,700	4,500
A R Eホールディングス	177,700	1,925.00	342,072,500	
東洋製罐グループホールディングス	269,100	2,367.50	637,094,250	
ホッカンホールディングス	17,300	1,812.00	31,347,600	
コロナ	15,500	954.00	14,787,000	
横河ブリッジホールディングス	76,500	2,764.00	211,446,000	
駒井ハルテック	5,000	2,023.00	10,115,000	
高田機工	1,200	3,700.00	4,440,000	200
三和ホールディングス	471,200	2,466.50	1,162,214,800	
文化シャッター	118,900	1,496.00	177,874,400	
三協立山	58,900	886.00	52,185,400	
アルインコ	45,900	1,038.00	47,644,200	17,100
東洋シャッター	3,300	712.00	2,349,600	
L I X I L	732,400	1,956.00	1,432,574,400	
日本フィルコン	56,400	548.00	30,907,200	
ノーリツ	77,800	1,585.00	123,313,000	25,600
長府製作所	55,000	2,026.00	111,430,000	
リンナイ	224,400	3,531.00	792,356,400	158,900
ユニプレス	74,300	1,096.00	81,432,800	18,600
ダイニチ工業	14,500	698.00	10,121,000	
日東精工	65,100	544.00	35,414,400	
三洋工業	2,400	3,190.00	7,656,000	
岡部	75,500	792.00	59,796,000	
ジーテクト	53,200	2,018.00	107,357,600	
東プレ	77,400	2,192.00	169,660,800	800
高周波熱錬	70,800	1,037.00	73,419,600	
東京製綱	24,800	1,335.00	33,108,000	
サンコール	47,100	464.00	21,854,400	4,400
モリテックスチール	27,700	257.00	7,118,900	
パイオラックス	58,200	2,610.00	151,902,000	14,200
エイチワン	60,100	862.00	51,806,200	5,800
日本発条	414,900	1,238.50	513,853,650	
中央発條	37,200	725.00	26,970,000	
アドバネクス	5,000	1,035.00	5,175,000	
三浦工業	191,700	2,929.00	561,489,300	
タクマ	156,200	1,733.00	270,694,600	
テクノプロ・ホールディングス	273,600	3,297.00	902,059,200	
アトラグループ	45,400	182.00	8,262,800	7,900
アイ・アールジャパンホールディングス	21,700	1,362.00	29,555,400	14,300
K e e P e r 技研	27,700	6,420.00	177,834,000	13,800
ファーストロジック	10,600	492.00	5,215,200	
三機サービス	4,900	1,321.00	6,472,900	
G u n o s y	41,400	700.00	28,980,000	
デザインワン・ジャパン	6,300	132.00	831,600	
イー・ガーディアン	15,400	1,421.00	21,883,400	
リブセンス	21,900	240.00	5,256,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ジャパンマテリアル	138,800	2,509.00	348,249,200	
ベクトル	57,300	1,193.00	68,358,900	
ウチヤマホールディングス	8,700	369.00	3,210,300	500
チャーム・ケア・コーポレーション	38,900	1,379.00	53,643,100	22,900
キャリアリンク	15,700	2,580.00	40,506,000	100
I B J	24,300	680.00	16,524,000	15,300
アサンテ	16,500	1,642.00	27,093,000	6,400
バリューHR	41,800	1,358.00	56,764,400	25,700
M&Aキャピタルパートナーズ	38,900	2,347.00	91,298,300	24,700
ライドオンエクスプレスホールディングス	14,000	1,036.00	14,504,000	
E R Iホールディングス	9,100	1,836.00	16,707,600	
アビスト	3,700	3,110.00	11,507,000	
シグマクシス・ホールディングス	63,000	1,626.00	102,438,000	
ウィルグループ	45,300	1,135.00	51,415,500	
エスクロー・エージェント・ジャパン	62,200	141.00	8,770,200	
メドピア	43,100	674.00	29,049,400	200
レアジョブ	7,400	908.00	6,719,200	
リクルートホールディングス	3,459,600	5,887.00	20,366,665,200	
エラン	63,400	1,045.00	66,253,000	
ツガミ	106,000	1,202.00	127,412,000	55,700
オークマ	40,200	7,036.00	282,847,200	
芝浦機械	47,300	3,435.00	162,475,500	
アマダ	732,600	1,557.50	1,141,024,500	
アイダエンジニアリング	106,300	846.00	89,929,800	13,600
F U J I	216,000	2,628.00	567,648,000	
牧野フライス製作所	51,600	5,740.00	296,184,000	
オーエスジー	204,600	1,981.50	405,414,900	142,100
ダイジェット工業	1,500	826.00	1,239,000	
旭ダイヤモンド工業	96,500	846.00	81,639,000	
D M G森精機	277,800	3,295.00	915,351,000	193,300
ソディック	121,300	717.00	86,972,100	
ディスコ	221,000	43,730.00	9,664,330,000	
日東工器	16,000	1,926.00	30,816,000	
日進工具	48,000	1,012.00	48,576,000	
パンチ工業	45,000	423.00	19,035,000	30,800
富士ダイス	15,700	702.00	11,021,400	
土木管理総合試験所	7,100	330.00	2,343,000	
日本郵政	5,491,300	1,410.00	7,742,733,000	
ベルシステム24ホールディングス	50,500	1,828.00	92,314,000	
鎌倉新書	39,800	576.00	22,924,800	39,900
S M N	6,500	351.00	2,281,500	
一蔵	2,300	620.00	1,426,000	300
グローバルキッズCOMPANY	4,800	645.00	3,096,000	900
エアトリ	36,300	1,835.00	66,610,500	2,600
アトラエ	22,200	652.00	14,474,400	
ストライク	17,300	4,875.00	84,337,500	
ソラスト	131,600	524.00	68,958,400	
セラク	14,800	1,121.00	16,590,800	
インソース	105,700	756.00	79,909,200	
豊田自動織機	387,700	13,585.00	5,266,904,500	172,100
豊和工業	16,400	769.00	12,611,600	
石川製作所	7,600	1,145.00	8,702,000	
リケンN P R	41,300	2,717.00	112,212,100	27,900
東洋機械金属	16,200	703.00	11,388,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
津田駒工業	23,500	391.00	9,188,500	
エンシュウ	3,500	698.00	2,443,000	
島精機製作所	68,600	1,430.00	98,098,000	46,700
オプトラ	67,800	1,765.00	119,667,000	
NCホールディングス	7,500	1,600.00	12,000,000	5,000
イワキ	36,300	2,325.00	84,397,500	
フリー	50,100	1,295.00	64,879,500	
ヤマシンフィルタ	121,200	377.00	45,692,400	
日阪製作所	50,600	1,016.00	51,409,600	
やまびこ	70,800	1,576.00	111,580,800	
野村マイクロ・サイエンス	15,600	13,520.00	210,912,000	10,900
平田機工	21,900	7,140.00	156,366,000	
PEGASUS	57,500	444.00	25,530,000	29,000
マルマエ	18,800	1,875.00	35,250,000	12,900
タツモ	23,600	3,190.00	75,284,000	
ナブテスコ	288,100	2,834.00	816,475,400	
三井海洋開発	57,000	2,288.00	130,416,000	20,600
レオン自動機	51,900	1,513.00	78,524,700	
SMC	137,400	81,290.00	11,169,246,000	
ホソカワミクロン	28,800	4,525.00	130,320,000	
ユニオンツール	21,200	3,290.00	69,748,000	
瑞光	36,200	1,845.00	66,789,000	4,700
オイレス工業	65,400	2,043.00	133,612,200	
日精エー・エス・ピー機械	15,800	4,225.00	66,755,000	
サトーホールディングス	65,700	2,112.00	138,758,400	
技研製作所	45,000	2,076.00	93,420,000	
日本エアテック	20,500	1,215.00	24,907,500	
カワタ	7,500	1,023.00	7,672,500	
日精樹脂工業	47,800	1,125.00	53,775,000	
オカダアイオン	7,700	2,726.00	20,990,200	
ワイエイシイホールディングス	12,900	2,330.00	30,057,000	8,400
小松製作所	2,152,000	4,288.00	9,227,776,000	
住友重機械工業	271,600	3,940.00	1,070,104,000	
日立建機	182,800	4,188.00	765,566,400	128,200
日工	64,600	747.00	48,256,200	
巴工業	14,800	3,605.00	53,354,000	
井関農機	52,400	1,182.00	61,936,800	19,800
TOWA	49,200	7,580.00	372,936,000	34,000
丸山製作所	3,700	2,321.00	8,587,700	
北川鉄工所	11,100	1,483.00	16,461,300	
シンニッタン	64,300	272.00	17,489,600	
ローツェ	24,400	18,010.00	439,444,000	
タカキタ	5,300	485.00	2,570,500	
クボタ	2,400,300	2,160.50	5,185,848,150	
荏原実業	19,400	3,170.00	61,498,000	
東洋エンジニアリング	64,200	837.00	53,735,400	
三菱化工機	16,100	3,465.00	55,786,500	
月島ホールディングス	68,800	1,304.00	89,715,200	
帝国電機製作所	37,600	2,865.00	107,724,000	
東京機械製作所	11,400	463.00	5,278,200	
新東工業	102,300	1,146.00	117,235,800	
澁谷工業	50,800	2,482.00	126,085,600	
アイチコーポレーション	68,400	1,105.00	75,582,000	
小森コーポレーション	111,300	1,281.00	142,575,300	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
鶴見製作所	36,500	3,310.00	120,815,000	5,500
日本ギア工業	11,800	630.00	7,434,000	
酒井重工業	4,800	6,900.00	33,120,000	
荏原製作所	188,400	9,413.00	1,773,409,200	41,500
石井鐵工所	2,500	2,745.00	6,862,500	1,700
西島製作所	40,600	2,464.00	100,038,400	2,900
北越工業	46,900	2,463.00	115,514,700	
ダイキン工業	548,100	21,425.00	11,743,042,500	
オルガノ	55,700	6,430.00	358,151,000	
トーヨーカネツ	13,800	4,225.00	58,305,000	
栗田工業	256,800	5,494.00	1,410,859,200	
橋本チエイン	65,900	4,480.00	295,232,000	
大同工業	14,500	741.00	10,744,500	
日機装	108,800	1,139.00	123,923,200	25,700
木村化工機	38,700	735.00	28,444,500	
レイズネクスト	69,300	1,585.00	109,840,500	8,600
アネスト岩田	73,700	1,271.00	93,672,700	
ダイフク	774,800	3,244.00	2,513,451,200	124,800
サムコ	10,900	4,680.00	51,012,000	7,600
加藤製作所	14,500	1,479.00	21,445,500	
油研工業	2,300	2,349.00	5,402,700	600
タダノ	254,700	1,184.00	301,564,800	
フジテック	108,400	3,653.00	395,985,200	300
C K D	127,100	2,364.00	300,464,400	
平和	135,500	2,176.00	294,848,000	
理想科学工業	39,600	2,969.00	117,572,400	12,000
S A N K Y O	105,600	9,012.00	951,667,200	
日本金銭機械	52,400	1,612.00	84,468,800	32,700
マースグループホールディングス	23,400	2,756.00	64,490,400	16,300
フクシマガリレイ	30,800	5,070.00	156,156,000	300
オーイズミ	14,500	451.00	6,539,500	
ダイコク電機	22,600	3,655.00	82,603,000	19,000
竹内製作所	82,600	4,995.00	412,587,000	52,500
アマノ	130,200	3,650.00	475,230,000	
J U K I	66,100	492.00	32,521,200	
サンデン	62,600	212.00	13,271,200	24,400
ジャノメ	52,000	703.00	36,556,000	28,400
ブラザー工業	613,400	2,614.00	1,603,427,600	
マックス	65,200	3,120.00	203,424,000	
モリタホールディングス	75,000	1,515.00	113,625,000	
グローリー	111,700	2,991.00	334,094,700	
新晃工業	44,800	2,887.00	129,337,600	
大和冷機工業	67,000	1,509.00	101,103,000	
セガサミーホールディングス	411,500	1,924.50	791,931,750	
T P R	54,000	2,096.00	113,184,000	
ツバキ・ナカシマ	92,700	750.00	69,525,000	
ホシザキ	270,900	5,468.00	1,481,281,200	
大豊工業	50,200	817.00	41,013,400	
日本精工	849,600	794.10	674,667,360	
N T N	996,300	280.60	279,561,780	156,900
ジェイテクト	408,500	1,377.50	562,708,750	
不二越	34,000	3,335.00	113,390,000	11,100
ミネベアミツミ	798,600	2,956.50	2,361,060,900	158,400
日本トムソン	123,100	589.00	72,505,900	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
THK	264,900	2,774.00	734,832,600	
ユーシン精機	51,300	677.00	34,730,100	
前澤給装工業	27,300	1,281.00	34,971,300	8,000
イーグル工業	53,200	1,714.00	91,184,800	
前澤工業	16,600	1,062.00	17,629,200	
日本ピラー工業	43,900	4,560.00	200,184,000	19,000
キッツ	158,000	1,213.00	191,654,000	
日立製作所	2,206,500	12,080.00	26,654,520,000	
三菱電機	5,110,100	2,092.50	10,692,884,250	
富士電機	279,200	8,500.00	2,373,200,000	27,000
東洋電機製造	10,400	1,042.00	10,836,800	
安川電機	498,700	5,409.00	2,697,468,300	
シンフォニアテクノロジー	54,000	2,142.00	115,668,000	
明電舎	85,300	2,722.00	232,186,600	
オリジン	7,300	1,220.00	8,906,000	
山洋電気	18,100	5,970.00	108,057,000	
デンヨー	39,300	2,238.00	87,953,400	
PHCホールディングス	85,900	1,518.00	130,396,200	58,800
KOKUSAI ELECTRIC	177,600	4,100.00	728,160,000	
ソシオネクスト	333,300	3,577.00	1,192,214,100	236,500
ペイカレント・コンサルティング	343,400	3,105.00	1,066,257,000	
Orchestra Holdings	8,800	952.00	8,377,600	1,300
アイモバイル	64,500	446.00	28,767,000	
キャリアインデックス	9,300	193.00	1,794,900	
MS-Japan	11,900	1,157.00	13,768,300	
船場	1,700	966.00	1,642,200	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	152,500	2,176.00	331,840,000	
フルテック	2,100	1,129.00	2,370,900	
グリーンズ	11,400	2,049.00	23,358,600	
ツナググループ・ホールディングス	11,700	890.00	10,413,000	
GAMewith	7,900	307.00	2,425,300	3,300
MS&Consulting	2,300	590.00	1,357,000	
ウェルビー	42,400	988.00	41,891,200	
エル・ティー・エス	4,900	2,803.00	13,734,700	
ミダックホールディングス	25,700	1,666.00	42,816,200	15,900
キュービーネットホールディングス	19,700	1,469.00	28,939,300	
RPAホールディングス	65,700	259.00	17,016,300	12,700
三櫻工業	64,500	880.00	56,760,000	36,700
マキタ	523,600	3,795.00	1,987,062,000	
東芝テック	59,200	2,978.00	176,297,600	
芝浦メカトロニクス	26,500	7,110.00	188,415,000	18,500
マブチモーター	225,800	2,564.50	579,064,100	
ニデック	1,013,600	5,494.00	5,568,718,400	6,800
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	36,400	346.00	12,594,400	
トレックス・セミコンダクター	19,300	1,749.00	33,755,700	
東光高岳	25,000	2,371.00	59,275,000	
ダブル・スコープ	136,200	733.00	99,834,600	94,200
宮越ホールディングス	19,100	1,058.00	20,207,800	
ダイヘン	46,200	6,480.00	299,376,000	18,000
ヤーマン	77,600	1,014.00	78,686,400	42,300
JVCケンウッド	364,200	724.00	263,680,800	
ミマキエンジニアリング	46,200	922.00	42,596,400	
I-PEX	32,800	1,789.00	58,679,200	
大崎電気工業	86,700	676.00	58,609,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
オムロン	350,600	5,368.00	1,882,020,800	159,000
日東工業	63,300	4,205.00	266,176,500	
I D E C	66,300	2,877.00	190,745,100	
正興電機製作所	10,900	1,071.00	11,673,900	200
不二電機工業	3,600	1,145.00	4,122,000	2,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	180,700	2,635.00	476,144,500	
サクサホールディングス	7,500	2,739.00	20,542,500	
メルコホールディングス	14,600	3,170.00	46,282,000	
テクノメディカ	7,500	1,771.00	13,282,500	1,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	13,900	696.00	9,674,400	1,400
日本電気	603,000	9,493.00	5,724,279,000	
富士通	422,500	22,930.00	9,687,925,000	
沖電気工業	210,700	1,058.00	222,920,600	46,900
岩崎通信機	8,700	678.00	5,898,600	
電気興業	26,500	2,365.00	62,672,500	
サンケン電気	43,600	7,296.00	318,105,600	30,000
ナカヨ	6,000	1,149.00	6,894,000	
アイホン	26,000	2,856.00	74,256,000	
ルネサスエレクトロニクス	2,996,300	2,702.50	8,097,500,750	
セイコーエプソン	589,100	2,399.50	1,413,545,450	
ワコム	353,200	702.00	247,946,400	
アルバック	100,700	7,695.00	774,886,500	64,800
アクセル	11,300	2,035.00	22,995,500	
E I Z O	35,400	5,080.00	179,832,000	
ジャパンディスプレイ	1,803,800	20.00	36,076,000	1,094,100
日本信号	123,000	949.00	116,727,000	
京三製作所	133,600	461.00	61,589,600	
能美防災	62,900	2,174.00	136,744,600	
ホーチキ	44,200	2,152.00	95,118,400	
星和電機	10,500	478.00	5,019,000	
エレコム	110,000	1,659.00	182,490,000	
パナソニック ホールディングス	5,423,600	1,406.50	7,628,293,400	
シャープ	774,900	819.60	635,108,040	539,700
アンリツ	331,000	1,173.00	388,263,000	
富士通ゼネラル	129,800	2,029.50	263,429,100	
ソニーグループ	3,217,400	14,235.00	45,799,689,000	
T D K	727,000	7,795.00	5,666,965,000	
帝国通信工業	15,500	1,915.00	29,682,500	
タムラ製作所	183,000	543.00	99,369,000	111,400
アルプスアルパイン	412,000	1,082.50	445,990,000	
池上通信機	5,500	821.00	4,515,500	
日本電波工業	57,900	1,355.00	78,454,500	
鈴木	19,900	1,189.00	23,661,100	
メイコー	45,700	4,690.00	214,333,000	15,100
日本トリム	9,700	3,265.00	31,670,500	
ローランド ディー・ジー	22,900	3,870.00	88,623,000	
フォスター電機	32,000	1,129.00	36,128,000	
S M K	9,000	2,476.00	22,284,000	6,300
ヨコオ	38,400	1,602.00	61,516,800	
ティアック	61,000	97.00	5,917,000	
ホシデン	104,500	1,808.00	188,936,000	
ヒロセ電機	67,800	16,805.00	1,139,379,000	
日本航空電子工業	111,000	2,504.00	277,944,000	25,000
T O A	61,500	1,088.00	66,912,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
マクセル	106,900	1,602.00	171,253,800	1,252
古野電気	63,900	2,026.00	129,461,400	
スミダコーポレーション	51,700	1,181.00	61,057,700	
アイコム	14,800	3,500.00	51,800,000	
リオン	14,900	2,514.00	37,458,600	
横河電機	502,300	3,021.00	1,517,448,300	
新電元工業	15,700	3,140.00	49,298,000	
アズビル	312,700	4,649.00	1,453,742,300	37,500
東亜ディーケーケー	13,900	945.00	13,135,500	
日本光電工業	195,000	4,201.00	819,195,000	
チノー	14,400	2,421.00	34,862,400	
共和電業	59,500	419.00	24,930,500	
日本電子材料	25,900	1,775.00	45,972,500	5,600
堀場製作所	86,900	12,455.00	1,082,339,500	
アドバンテスト	1,302,400	6,547.00	8,526,812,800	
小野測器	7,000	452.00	3,164,000	
エスベック	36,400	2,545.00	92,638,000	
キーエンス	454,800	65,730.00	29,894,004,000	
日置電機	21,300	6,500.00	138,450,000	
シスメックス	392,200	7,712.00	3,024,646,400	82,400
日本マイクロニクス	82,400	4,335.00	357,204,000	
メガチップス	35,900	4,630.00	166,217,000	
OBARA GROUP	21,600	3,925.00	84,780,000	15,100
IMAGICA GROUP	42,300	675.00	28,552,500	
澤藤電機	2,300	1,324.00	3,045,200	
デンソー	3,750,400	2,576.00	9,661,030,400	1,900
原田工業	15,000	752.00	11,280,000	
コーセル	48,600	1,470.00	71,442,000	
イリソ電子工業	43,300	3,030.00	131,199,000	
オプテックスグループ	80,300	1,795.00	144,138,500	
千代田インテグレ	13,300	2,755.00	36,641,500	
レーザーテック	208,400	40,000.00	8,336,000,000	13,700
スタンレー電気	292,000	2,637.50	770,150,000	
ウシオ電機	230,900	2,090.00	482,581,000	
岡谷電機産業	56,100	288.00	16,156,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	27,300	560.00	15,288,000	6,600
エノモト	8,000	1,621.00	12,968,000	
日本セラミック	38,700	2,650.00	102,555,000	
遠藤照明	14,500	1,481.00	21,474,500	
古河電池	34,700	938.00	32,548,600	
双信電機	15,200	296.00	4,499,200	
山一電機	38,200	2,218.00	84,727,600	
図研	39,600	4,260.00	168,696,000	
日本電子	113,900	6,699.00	763,016,100	
カシオ計算機	328,500	1,171.00	384,673,500	
ファナック	2,216,700	3,959.00	8,775,915,300	
日本シイエムケイ	91,000	785.00	71,435,000	
エンプラス	13,400	10,040.00	134,536,000	100
大真空	58,500	877.00	51,304,500	40,800
ローム	844,400	2,665.00	2,250,326,000	
浜松ホトニクス	364,800	5,576.00	2,034,124,800	
三井ハイテック	40,900	7,681.00	314,152,900	11,800
新光電気工業	160,800	5,490.00	882,792,000	40,500
京セラ	2,824,400	2,125.00	6,001,850,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
協栄産業	2,600	2,936.00	7,633,600	
太陽誘電	221,400	3,482.00	770,914,800	35,200
村田製作所	4,135,800	3,017.00	12,477,708,600	
双葉電子工業	75,600	501.00	37,875,600	
日東電工	292,800	12,995.00	3,804,936,000	
北陸電気工業	11,800	1,441.00	17,003,800	
東海理化電機製作所	126,900	2,271.00	288,189,900	
ニチコン	119,900	1,254.00	150,354,600	
日本ケミコン	43,600	1,342.00	58,511,200	
K O A	67,800	1,487.00	100,818,600	4,200
三井E & S	212,100	804.00	170,528,400	148,100
日立造船	406,900	1,036.00	421,548,400	
三菱重工業	802,900	10,225.00	8,209,652,500	
川崎重工業	371,100	3,601.00	1,336,331,100	73,500
I H I	342,600	2,805.00	960,993,000	44,200
名村造船所	97,900	1,456.00	142,542,400	41,500
サノヤスホールディングス	62,800	145.00	9,106,000	
スプリックス	10,500	793.00	8,326,500	
マネジメントソリューションズ	19,100	2,805.00	53,575,500	
プロレド・パートナーズ	7,900	352.00	2,780,800	
and factory	6,100	310.00	1,891,000	
テノ・ホールディングス	5,600	508.00	2,844,800	
フロンティア・マネジメント	13,600	1,589.00	21,610,400	
ピアラ	5,900	317.00	1,870,300	200
コプロ・ホールディングス	10,100	1,596.00	16,119,600	100
ギークス	4,800	486.00	2,332,800	
アンビスホールディングス	51,100	2,588.00	132,246,800	
カーブスホールディングス	127,700	722.00	92,199,400	300
フォーラムエンジニアリング	42,000	801.00	33,642,000	13,800
FAST FITNESS JAPAN	14,200	1,097.00	15,577,400	
日本車輛製造	12,100	2,290.00	27,709,000	
三菱ロジスネクスト	71,800	1,473.00	105,761,400	
近畿車輛	4,800	2,026.00	9,724,800	
一家ホールディングス	12,400	705.00	8,742,000	2,000
フルサト・マルカホールディングス	38,500	2,430.00	93,555,000	8,400
ヤマエグループホールディングス	23,600	3,040.00	71,744,000	14,500
ジャパクラフトホールディングス	13,900	167.00	2,321,300	
F P G	153,900	1,757.00	270,402,300	
島根銀行	11,100	515.00	5,716,500	2,600
じもとホールディングス	45,700	538.00	24,586,600	
全国保証	117,100	5,435.00	636,438,500	
めぶきフィナンシャルグループ	2,221,600	419.70	932,405,520	
ジャパンインベストメントアドバイザー	37,700	913.00	34,420,100	5,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	58,000	4,050.00	234,900,000	11,300
九州フィナンシャルグループ	866,500	939.80	814,336,700	
かんぽ生命保険	456,000	2,750.50	1,254,228,000	
ゆうちょ銀行	4,919,700	1,467.50	7,219,659,750	
あんしん保証	15,000	246.00	3,690,000	
富山第一銀行	146,800	811.00	119,054,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,402,200	688.70	1,654,395,140	
ジェイリース	11,100	2,421.00	26,873,100	
西日本フィナンシャルホールディングス	255,800	1,644.00	420,535,200	10,200
イントラスト	13,400	781.00	10,465,400	
日本モーゲージサービス	17,000	528.00	8,976,000	2,600

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
CASA	5,900	830.00	4,897,000	400
SBIアルヒ	58,100	906.00	52,638,600	40,300
プレミアグループ	71,400	1,659.00	118,452,600	
日産自動車	6,134,600	553.10	3,393,047,260	602,200
いすゞ自動車	1,321,600	2,031.00	2,684,169,600	
トヨタ自動車	24,973,600	3,323.00	82,987,272,800	686,700
日野自動車	676,400	456.10	308,506,040	
三菱自動車工業	1,773,300	444.20	787,699,860	758,600
エフテック	22,600	687.00	15,526,200	15,600
レシップホールディングス	7,100	680.00	4,828,000	
GMB	7,700	1,234.00	9,501,800	
ファルテック	2,200	570.00	1,254,000	
武蔵精密工業	112,000	1,679.00	188,048,000	
日産車体	46,500	930.00	43,245,000	600
新明和工業	120,200	1,178.00	141,595,600	
極東開発工業	77,000	2,346.00	180,642,000	
トビー工業	37,900	2,873.00	108,886,700	18,400
ティラド	9,900	3,765.00	37,273,500	
曙ブレーキ工業	333,700	116.00	38,709,200	230,000
タチエス	84,700	1,952.00	165,334,400	
NOK	179,000	2,079.00	372,141,000	
フタバ産業	121,900	940.00	114,586,000	
カヤバ	44,700	5,010.00	223,947,000	30,900
市光工業	67,300	580.00	39,034,000	
大同メタル工業	74,700	552.00	41,234,400	
プレス工業	181,600	675.00	122,580,000	79,800
ミクニ	61,900	493.00	30,516,700	
太平洋工業	106,300	1,432.00	152,221,600	
河西工業	62,000	189.00	11,718,000	
アイシン	350,600	5,303.00	1,859,231,800	
マツダ	1,503,600	1,913.50	2,877,138,600	
今仙電機製作所	20,000	660.00	13,200,000	
本田技研工業	11,085,400	1,703.50	18,883,978,900	
スズキ	834,900	6,631.00	5,536,221,900	187,500
SUBARU	1,409,700	3,210.00	4,525,137,000	
安永	15,800	681.00	10,759,800	5,500
ヤマハ発動機	1,964,600	1,432.50	2,814,289,500	
小糸製作所	471,000	2,031.50	956,836,500	
TBK	60,800	395.00	24,016,000	
エクセディ	72,200	2,868.00	207,069,600	
ミツバ	80,400	1,106.00	88,922,400	
豊田合成	133,200	2,928.00	390,009,600	
愛三工業	67,900	1,424.00	96,689,600	
盟和産業	1,600	1,027.00	1,643,200	
日本プラスト	20,700	517.00	10,701,900	
ヨロズ	51,300	991.00	50,838,300	
エフ・シー・シー	76,400	2,040.00	155,856,000	
新家工業	7,800	3,260.00	25,428,000	
シマノ	183,600	21,385.00	3,926,286,000	36,700
テイ・エス テック	162,300	1,904.50	309,100,350	
三十三フィナンシャルグループ	46,400	1,863.00	86,443,200	
第四北越フィナンシャルグループ	71,600	3,945.00	282,462,000	
ひろぎんホールディングス	637,200	980.90	625,029,480	
マーキュリアホールディングス	19,600	708.00	13,876,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
おきなわフィナンシャルグループ	35,900	2,402.00	86,231,800	
ダイレクトマーケティングミックス	51,600	436.00	22,497,600	
ポピンズ	5,900	1,340.00	7,906,000	
LITALICO	37,500	2,195.00	82,312,500	26,100
コンフィデンス・インターワークス	800	1,598.00	1,278,400	
十六フィナンシャルグループ	58,800	4,015.00	236,082,000	10,200
北國フィナンシャルホールディングス	47,900	4,275.00	204,772,500	4,900
ネットプロテクションズホールディングス	156,600	162.00	25,369,200	
プロクレアホールディングス	56,000	1,818.00	101,808,000	
FPパートナー	9,100	6,310.00	57,421,000	6,300
あいちフィナンシャルグループ	68,900	2,527.00	174,110,300	
ジャムコ	18,800	1,525.00	28,670,000	
小野建	48,300	1,822.00	88,002,600	
はるやまホールディングス	11,200	595.00	6,664,000	7,800
南陽	4,800	2,376.00	11,404,800	
ノジマ	136,200	1,667.00	227,045,400	
佐島電機	20,900	2,318.00	48,446,200	
カップ・クリエイト	72,900	1,715.00	125,023,500	500
エコートレーディング	7,300	1,228.00	8,964,400	5,100
伯東	26,500	5,860.00	155,290,000	18,500
コンドーテック	52,700	1,197.00	63,081,900	
中山福	53,900	360.00	19,404,000	
ライトオン	20,700	411.00	8,507,700	14,400
ナガイレーベン	65,300	2,305.00	150,516,500	5,700
三菱食品	41,700	4,970.00	207,249,000	
良品計画	525,000	2,175.50	1,142,137,500	
パリミキホールディングス	23,500	480.00	11,280,000	16,450
松田産業	39,200	2,617.00	102,586,400	
第一興商	188,000	1,900.00	357,200,000	58,100
メディバルホールディングス	489,000	2,302.50	1,125,922,500	
アドヴァングループ	53,700	1,047.00	56,223,900	
SPK	15,200	2,010.00	30,552,000	
萩原電気ホールディングス	20,900	4,755.00	99,379,500	
アルビス	13,600	2,636.00	35,849,600	2,300
アズワン	76,000	5,322.00	404,472,000	6,600
スズデン	14,000	2,241.00	31,374,000	7,300
尾家産業	9,100	1,819.00	16,552,900	
シモジマ	36,500	1,313.00	47,924,500	7,200
ドウシシャ	44,600	2,112.00	94,195,200	
小津産業	6,900	1,639.00	11,309,100	
コナカ	22,900	421.00	9,640,900	
高速	20,500	2,296.00	47,068,000	
ハウス オブ ローゼ	1,400	1,618.00	2,265,200	800
G-7ホールディングス	62,700	1,378.00	86,400,600	
たけびし	11,600	1,982.00	22,991,200	
イオン北海道	143,600	932.00	133,835,200	99,600
コジマ	75,700	751.00	56,850,700	
ヒマラヤ	6,000	937.00	5,622,000	4,200
コーナン商事	58,800	3,950.00	232,260,000	
ネットワンシステムズ	185,900	2,595.50	482,503,450	
エコス	14,300	2,469.00	35,306,700	
ワタミ	61,900	1,018.00	63,014,200	
マルシェ	8,000	246.00	1,968,000	5,600
リックス	6,700	3,605.00	24,153,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
システムソフト	151,300	55.00	8,321,500	200
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	971,200	3,349.00	3,252,548,800	
丸文	46,000	1,557.00	71,622,000	
西松屋チェーン	95,800	2,157.00	206,640,600	
ゼンショーホールディングス	244,900	7,277.00	1,782,137,300	
ハピネット	40,900	3,340.00	136,606,000	
幸楽苑ホールディングス	22,100	1,407.00	31,094,700	15,000
ハークスレイ	15,000	907.00	13,605,000	
橋本総業ホールディングス	10,300	1,275.00	13,132,500	
日本ライフライン	143,500	1,293.00	185,545,500	
サイゼリヤ	72,400	4,835.00	350,054,000	10,200
タカショー	45,200	490.00	22,148,000	31,200
V Tホールディングス	189,700	524.00	99,402,800	
アルゴグラフィックス	41,800	4,155.00	173,679,000	
魚力	17,100	2,403.00	41,091,300	
I D O M	128,800	903.00	116,306,400	
日本エム・ディ・エム	23,000	722.00	16,606,000	
ポブラ	7,600	404.00	3,070,400	5,000
フジ・コーポレーション	20,300	1,742.00	35,362,600	
ユナイテッドアローズ	54,100	1,787.00	96,676,700	
進和	26,200	2,405.00	63,011,000	
エスケイジャパン	10,400	704.00	7,321,600	
ダイترون	16,300	2,970.00	48,411,000	
ハイデイ日高	68,700	2,841.00	195,176,700	
シークス	66,800	1,518.00	101,402,400	
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	12,400	144.00	1,785,600	
コロワイド	206,700	2,323.00	480,164,100	16,300
田中商事	3,500	795.00	2,782,500	
オーハシテクニカ	26,000	1,777.00	46,202,000	5,200
壱番屋	38,000	6,260.00	237,880,000	1,800
白銅	12,900	2,397.00	30,921,300	8,200
トップカルチャー	5,800	156.00	904,800	
P L A N T	2,500	1,580.00	3,950,000	
スギホールディングス	96,900	6,847.00	663,474,300	
ダイコー通産	2,000	1,215.00	2,430,000	
葉王堂ホールディングス	23,100	2,592.00	59,875,200	11,500
島津製作所	604,000	3,832.00	2,314,528,000	121,400
J M S	53,100	513.00	27,240,300	8,000
クボテック	6,800	252.00	1,713,600	2,700
長野計器	36,800	2,259.00	83,131,200	25,400
ブイ・テクノロジー	19,400	2,639.00	51,196,600	11,900
スター精密	80,900	1,741.00	140,846,900	
東京計器	38,200	1,879.00	71,777,800	
愛知時計電機	15,000	2,582.00	38,730,000	
インターアクション	21,100	1,138.00	24,011,800	
オーバル	17,800	545.00	9,701,000	200
東京精密	93,000	9,636.00	896,148,000	
マニー	182,800	2,040.00	372,912,000	
ニコン	657,200	1,429.50	939,467,400	428,400
トプコン	222,700	1,697.00	377,921,900	
オリンパス	2,798,100	2,188.00	6,122,242,800	
理研計器	32,200	8,130.00	261,786,000	19,300
S C R E E Nホールディングス	155,900	17,140.00	2,672,126,000	
キヤノン電子	53,500	2,103.00	112,510,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
タムロン	27,300	6,180.00	168,714,000	
HOYA	894,900	17,930.00	16,045,557,000	
シード	15,800	759.00	11,992,200	
ノーリツ鋼機	44,500	3,210.00	142,845,000	
A&Dホールディングス	67,300	1,971.00	132,648,300	
朝日インテック	554,100	2,979.00	1,650,663,900	
キヤノン	2,267,300	4,048.00	9,178,030,400	
リコー	1,139,700	1,267.00	1,443,999,900	
シチズン時計	418,400	973.00	407,103,200	
リズム	10,400	3,475.00	36,140,000	
大研医器	26,400	530.00	13,992,000	
メニコン	158,500	2,148.50	340,537,250	
シンシア	2,400	571.00	1,370,400	1,600
KYORITSU	66,200	197.00	13,041,400	
中本パックス	9,500	1,717.00	16,311,500	6,600
スノーピーク	65,300	853.00	55,700,900	45,600
パラマウントベッドホールディングス	95,600	2,566.00	245,309,600	
トランザクション	26,700	2,538.00	67,764,600	
粧美堂	40,600	803.00	32,601,800	
ニホンフラッシュ	52,200	954.00	49,798,800	2,900
前田工織	43,900	3,085.00	135,431,500	30,300
永大産業	62,000	281.00	17,422,000	
アートネイチャー	60,900	793.00	48,293,700	
フルヤ金属	11,700	9,310.00	108,927,000	
バンダイナムコホールディングス	1,245,400	3,054.00	3,803,451,600	
アイフィスジャパン	6,700	598.00	4,006,600	
SHOEI	104,300	1,977.00	206,201,100	
フランスベッドホールディングス	64,800	1,337.00	86,637,600	
マーベラス	73,100	742.00	54,240,200	
パイロットコーポレーション	64,500	4,015.00	258,967,500	3,700
萩原工業	36,300	1,491.00	54,123,300	25,000
エイベックス	76,100	1,372.00	104,409,200	
フジシールインターナショナル	86,300	1,990.00	171,737,000	
タカラトミー	207,100	2,349.50	486,581,450	
広済堂ホールディングス	96,500	722.00	69,673,000	40,500
エステールホールディングス	3,500	642.00	2,247,000	1,900
レック	65,600	1,049.00	68,814,400	1,900
タカノ	6,000	976.00	5,856,000	4,100
三光合成	59,100	655.00	38,710,500	
プロネクス	49,900	1,236.00	61,676,400	10,500
ホクシン	17,200	116.00	1,995,200	
ウッドワン	10,700	1,028.00	10,999,600	300
きもと	67,000	207.00	13,869,000	
TOPPANホールディングス	558,800	3,946.00	2,205,024,800	
大日本印刷	496,800	4,191.00	2,082,088,800	29,700
共同印刷	11,400	3,180.00	36,252,000	
NISSHA	81,000	1,621.00	131,301,000	
光村印刷	1,100	1,577.00	1,734,700	
藤森工業	36,400	4,005.00	145,782,000	
ヴィア・ホールディングス	62,500	167.00	10,437,500	42,900
TAKARA & COMPANY	27,900	2,850.00	79,515,000	
前澤化成工業	23,200	1,598.00	37,073,600	
未来工業	14,700	4,795.00	70,486,500	
アシックス	387,300	4,780.00	1,851,294,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ツツミ	5,500	2,133.00	11,731,500	
ウェーブロックホールディングス	11,400	676.00	7,706,400	
JSP	25,400	2,212.00	56,184,800	
ニチハ	57,800	3,365.00	194,497,000	
ローランド	34,800	4,740.00	164,952,000	24,000
エフピコ	84,700	2,904.50	246,011,150	
小松ウオール工業	18,500	3,260.00	60,310,000	
ヤマハ	286,600	3,342.00	957,817,200	
河合楽器製作所	10,400	3,455.00	35,932,000	
クリナップ	59,900	776.00	46,482,400	
ビジョン	289,500	1,598.00	462,621,000	179,700
天馬	32,700	2,294.00	75,013,800	
キングジム	58,300	867.00	50,546,100	
象印マホービン	122,800	1,410.00	173,148,000	51,000
リンテック	90,400	2,947.00	266,408,800	8,200
信越ポリマー	103,000	1,610.00	165,830,000	
東リ	53,900	385.00	20,751,500	
イトーキ	88,800	1,461.00	129,736,800	61,800
任天堂	2,870,000	8,700.00	24,969,000,000	
三菱鉛筆	66,100	1,939.00	128,167,900	4,900
松風	18,300	2,742.00	50,178,600	
タカラスタANDARD	96,200	1,887.00	181,529,400	
コクヨ	187,500	2,319.00	434,812,500	
ナカバヤシ	58,300	535.00	31,190,500	
ニフコ	136,300	3,759.00	512,351,700	
立川ブラインド工業	17,000	1,489.00	25,313,000	10,100
グローブライド	37,800	2,049.00	77,452,200	
オカムラ	137,000	2,055.00	281,535,000	
バルカー	38,100	4,200.00	160,020,000	
MUTOHホールディングス	3,700	2,108.00	7,799,600	
伊藤忠商事	3,233,000	6,572.00	21,247,276,000	1,606,700
丸紅	4,009,900	2,371.00	9,507,472,900	
スクロール	70,400	969.00	68,217,600	
高島	14,600	1,394.00	20,352,400	
ヨンドシーホールディングス	42,300	1,978.00	83,669,400	29,300
三陽商会	12,000	2,746.00	32,952,000	
長瀬産業	220,500	2,400.00	529,200,000	
ナイガイ	5,000	259.00	1,295,000	3,500
蝶理	32,800	2,935.00	96,268,000	
豊田通商	421,300	9,207.00	3,878,909,100	
オンワードホールディングス	268,500	540.00	144,990,000	
三共生興	68,000	751.00	51,068,000	
兼松	201,100	2,366.00	475,802,600	
美津濃	46,000	5,060.00	232,760,000	
ツカモトコーポレーション	3,100	1,241.00	3,847,100	
ルックホールディングス	10,900	2,670.00	29,103,000	200
三井物産	3,623,800	5,862.00	21,242,715,600	
日本紙パルプ商事	23,800	5,030.00	119,714,000	
東京エレクトロン	962,100	29,755.00	28,627,285,500	
カメイ	56,500	1,854.00	104,751,000	
東都水産	1,800	6,440.00	11,592,000	
OUGホールディングス	3,300	2,527.00	8,339,100	
スターゼン	32,400	2,630.00	85,212,000	
セイコーグループ	63,300	2,679.00	169,580,700	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
山善	145,800	1,252.00	182,541,600	
樺本興業	10,000	6,620.00	66,200,000	1,700
住友商事	2,910,800	3,323.00	9,672,588,400	
B I P R O G Y	149,100	4,492.00	669,757,200	
内田洋行	21,500	7,620.00	163,830,000	
三菱商事	9,530,100	2,770.00	26,398,377,000	
第一実業	41,700	1,860.00	77,562,000	
キャノンマーケティングジャパン	111,400	4,302.00	479,242,800	
西華産業	12,600	3,005.00	37,863,000	
佐藤商事	40,900	1,688.00	69,039,200	1,000
菱洋エレクトロ	41,900	3,845.00	161,105,500	28,900
東京産業	45,900	745.00	34,195,500	27,000
ユアサ商事	38,000	5,040.00	191,520,000	
神鋼商事	11,700	6,850.00	80,145,000	
トルク	50,200	285.00	14,307,000	
阪和興業	85,500	5,550.00	474,525,000	
正栄食品工業	30,500	4,580.00	139,690,000	
カナデン	44,100	1,490.00	65,709,000	9,900
R Y O D E N	38,800	2,576.00	99,948,800	
ニプロ	384,000	1,225.00	470,400,000	
岩谷産業	109,500	6,737.00	737,701,500	
ナイス	8,000	1,586.00	12,688,000	
ニチモウ	6,800	2,248.00	15,286,400	
極東貿易	23,800	2,153.00	51,241,400	
アステナホールディングス	69,700	468.00	32,619,600	
三愛オブリ	116,100	1,741.00	202,130,100	30,400
稲畑産業	95,000	3,095.00	294,025,000	
G S I クレオス	23,900	2,430.00	58,077,000	12,700
明和産業	63,300	707.00	44,753,100	
クワザワホールディングス	4,300	695.00	2,988,500	
キムラタン	365,500	18.00	6,579,000	25,000
ゴールドウイン	80,800	9,068.00	732,694,400	56,200
ユニ・チャーム	949,800	5,069.00	4,814,536,200	
デサント	76,600	3,180.00	243,588,000	14,800
キング	15,700	700.00	10,990,000	
ワキタ	80,700	1,588.00	128,151,600	
ヤマトインターナショナル	11,400	300.00	3,420,000	
東邦ホールディングス	134,000	3,274.00	438,716,000	
サンゲツ	112,100	3,400.00	381,140,000	
ミツウロコグループホールディングス	63,800	1,429.00	91,170,200	
シナネンホールディングス	12,400	4,015.00	49,786,000	5,900
伊藤忠エネクス	118,100	1,520.00	179,512,000	
サンリオ	136,300	6,310.00	860,053,000	35,100
サンワ テクノス	21,300	2,233.00	47,562,900	
リョーサン	34,400	4,960.00	170,624,000	3,600
新光商事	68,100	1,197.00	81,515,700	41,300
トーヨー	19,400	2,936.00	56,958,400	11,100
三信電気	16,700	2,274.00	37,975,800	
東陽テクニカ	59,400	1,430.00	84,942,000	
モスフードサービス	69,300	3,455.00	239,431,500	
加賀電子	44,100	6,440.00	284,004,000	
三益半導体工業	37,300	3,145.00	117,308,500	
都築電気	18,700	2,354.00	44,019,800	
ソーダニッカ	35,300	1,162.00	41,018,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
立花エレテック	32,200	3,050.00	98,210,000	
木曽路	71,600	2,610.00	186,876,000	
S R Sホールディングス	74,500	1,161.00	86,494,500	
千趣会	76,300	279.00	21,287,700	53,300
タカキュー	56,300	65.00	3,659,500	29,100
リテールパートナーズ	68,000	1,705.00	115,940,000	18,300
上新電機	44,800	2,360.00	105,728,000	
日本瓦斯	254,800	2,325.50	592,537,400	
ロイヤルホールディングス	84,900	2,536.00	215,306,400	
東天紅	1,700	846.00	1,438,200	
いなげや	39,000	1,265.00	49,335,000	
チヨダ	50,700	887.00	44,970,900	
ライフコーポレーション	52,200	3,745.00	195,489,000	
リンガーハット	63,500	2,402.00	152,527,000	
MrMaxHD	64,900	626.00	40,627,400	
テンアライド	59,000	315.00	18,585,000	21,700
AOKIホールディングス	102,000	1,153.00	117,606,000	
オークワ	68,400	899.00	61,491,600	8,100
コメリ	71,600	3,280.00	234,848,000	100
青山商事	106,900	1,826.00	195,199,400	
しまむら	56,500	16,150.00	912,475,000	
はせがわ	18,600	357.00	6,640,200	
高島屋	333,900	2,209.00	737,585,100	
松屋	81,000	952.00	77,112,000	2,100
エイチ・ツー・オー リテイリング	215,000	1,819.00	391,085,000	
近鉄百貨店	17,500	2,570.00	44,975,000	
丸井グループ	319,600	2,471.00	789,731,600	80,500
クレディセゾン	283,700	2,732.50	775,210,250	
アクシアル リテイリング	33,200	3,935.00	130,642,000	
井筒屋	18,200	351.00	6,388,200	12,700
イオン	1,630,400	3,590.00	5,853,136,000	
イズミ	86,200	3,502.00	301,872,400	
フォーバル	10,000	1,301.00	13,010,000	
平和堂	78,200	2,193.00	171,492,600	
フジ	71,900	1,947.00	139,989,300	50,100
ヤオコー	54,400	8,435.00	458,864,000	19,600
ゼビオホールディングス	63,400	995.00	63,083,000	
ケーズホールディングス	323,000	1,302.00	420,546,000	189,600
PALTAC	64,700	4,343.00	280,992,100	
三谷産業	64,800	384.00	24,883,200	
Olympicグループ	12,100	543.00	6,570,300	
日産東京販売ホールディングス	64,200	487.00	31,265,400	44,500
あおぞら銀行	321,700	2,163.50	695,997,950	212,300
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,279,000	1,386.00	37,808,694,000	
りそなホールディングス	5,220,400	800.00	4,176,320,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,608,900	2,855.00	4,593,409,500	
三井住友フィナンシャルグループ	3,183,200	7,565.00	24,080,908,000	391,800
千葉銀行	1,247,700	1,079.50	1,346,892,150	
群馬銀行	868,800	757.50	658,116,000	
武蔵野銀行	57,800	2,660.00	153,748,000	20,800
千葉興業銀行	70,300	793.00	55,747,900	
筑波銀行	212,600	239.00	50,811,400	
七十七銀行	130,300	3,570.00	465,171,000	
秋田銀行	25,400	2,008.00	51,003,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
山形銀行	53,700	1,085.00	58,264,500	
岩手銀行	26,100	2,510.00	65,511,000	
東邦銀行	363,300	309.00	112,259,700	85,100
東北銀行	7,800	1,195.00	9,321,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	389,900	3,614.00	1,409,098,600	
スルガ銀行	400,200	782.00	312,956,400	216,700
八十二銀行	954,000	767.40	732,099,600	
山梨中央銀行	52,300	1,704.00	89,119,200	
大垣共立銀行	82,000	1,932.00	158,424,000	
福井銀行	46,000	1,722.00	79,212,000	21,700
清水銀行	11,200	1,563.00	17,505,600	
富山銀行	4,700	1,723.00	8,098,100	
滋賀銀行	72,500	3,770.00	273,325,000	
南都銀行	69,000	2,621.00	180,849,000	
百五銀行	421,900	569.00	240,061,100	
紀陽銀行	162,300	1,698.00	275,585,400	112,500
ほくほくフィナンシャルグループ	277,100	1,548.00	428,950,800	125,100
山陰合同銀行	281,800	1,008.00	284,054,400	
鳥取銀行	5,200	1,396.00	7,259,200	
百十四銀行	41,800	2,663.00	111,313,400	28,400
四国銀行	66,100	1,039.00	68,677,900	27,800
阿波銀行	68,300	2,353.00	160,709,900	
大分銀行	23,300	2,627.00	61,209,100	
宮崎銀行	25,000	2,699.00	67,475,000	
佐賀銀行	23,800	1,891.00	45,005,800	9,600
琉球銀行	95,900	1,105.00	105,969,500	35,600
セブン銀行	1,421,800	295.60	420,284,080	
みずほフィナンシャルグループ	6,043,100	2,660.50	16,077,667,550	
高知銀行	12,200	935.00	11,407,000	
山口フィナンシャルグループ	439,000	1,406.00	617,234,000	135,100
芙蓉総合リース	41,200	13,365.00	550,638,000	
みずほリース	75,500	5,320.00	401,660,000	
東京センチュリー	330,400	1,600.00	528,640,000	19,500
SBIホールディングス	656,000	3,876.00	2,542,656,000	
日本証券金融	166,000	1,586.00	263,276,000	30,200
アイフル	658,700	409.00	269,408,300	59,900
日本アジア投資	40,600	275.00	11,165,000	2,000
名古屋銀行	29,700	5,410.00	160,677,000	20,200
北洋銀行	687,800	338.00	232,476,400	
大光銀行	9,500	1,399.00	13,290,500	
愛媛銀行	64,900	1,038.00	67,366,200	
トマト銀行	6,100	1,199.00	7,313,900	100
京葉銀行	189,500	689.00	130,565,500	
栃木銀行	208,300	304.00	63,323,200	
北日本銀行	11,800	2,177.00	25,688,600	2,400
東和銀行	70,000	645.00	45,150,000	
福島銀行	57,900	229.00	13,259,100	16,600
大東銀行	6,100	739.00	4,507,900	
リコーリース	43,400	5,030.00	218,302,000	
イオンフィナンシャルサービス	261,000	1,329.00	346,869,000	
アコム	808,000	376.70	304,373,600	
ジャックス	48,500	5,440.00	263,840,000	
オリエン特コーポレーション	147,500	1,064.00	156,940,000	
オリックス	2,728,900	3,010.00	8,213,989,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三菱HCキャピタル	1,994,900	1,042.50	2,079,683,250	
ジャフコグループ	133,500	1,703.00	227,350,500	
九州リースサービス	13,500	1,157.00	15,619,500	
トモニホールディングス	371,500	387.00	143,770,500	219,900
大和証券グループ本社	3,468,200	1,020.50	3,539,298,100	
野村ホールディングス	7,528,900	803.20	6,047,212,480	
岡三証券グループ	397,800	675.00	268,515,000	197,900
丸三証券	150,900	917.00	138,375,300	
東洋証券	152,500	328.00	50,020,000	14,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	531,900	552.00	293,608,800	
光世証券	3,100	580.00	1,798,000	
水戸証券	132,900	448.00	59,539,200	
いちよし証券	73,200	741.00	54,241,200	
松井証券	226,400	845.00	191,308,000	
SOMPOホールディングス	673,500	7,748.00	5,218,278,000	
日本取引所グループ	1,168,100	3,562.00	4,160,772,200	
マネックスグループ	439,700	804.00	353,518,800	148,500
極東証券	64,200	970.00	62,274,000	
岩井コスモホールディングス	53,000	2,106.00	111,618,000	
アイザワ証券グループ	69,600	1,205.00	83,868,000	1,200
フィデアホールディングス	51,100	1,551.00	79,256,100	
池田泉州ホールディングス	585,700	340.00	199,138,000	
アニコムホールディングス	158,100	576.00	91,065,600	48,900
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,002,400	5,970.00	5,984,328,000	39,000
マネーパートナーズグループ	12,300	297.00	3,653,100	
スパークス・グループ	50,200	1,752.00	87,950,400	
小林洋行	6,300	257.00	1,619,100	
第一生命ホールディングス	2,187,500	3,102.00	6,785,625,000	27,700
東京海上ホールディングス	4,425,300	3,853.00	17,050,680,900	
アドバンテッジリスクマネジメント	13,700	448.00	6,137,600	
イー・ギャランティ	70,800	1,801.00	127,510,800	
アサックス	11,200	718.00	8,041,600	
NECキャピタルソリューション	20,700	3,560.00	73,692,000	
T&Dホールディングス	1,202,200	2,329.00	2,799,923,800	
アドバンスクリエイト	21,000	1,014.00	21,294,000	
三井不動産	2,070,400	4,025.00	8,333,360,000	
三菱地所	2,926,500	2,128.00	6,227,592,000	
平和不動産	71,700	3,820.00	273,894,000	
東京建物	392,500	2,226.00	873,705,000	
京阪神ビルディング	93,900	1,432.00	134,464,800	
住友不動産	647,400	4,778.00	3,093,277,200	281,100
太平洋興発	11,100	835.00	9,268,500	
テーオーシー	75,200	663.00	49,857,600	
東京楽天地	6,000	6,710.00	40,260,000	4,200
レオパレス21	427,500	399.00	170,572,500	298,500
スターツコーポレーション	65,300	2,959.00	193,222,700	
フジ住宅	64,000	707.00	45,248,000	
空港施設	62,500	609.00	38,062,500	12,500
明和地所	17,600	1,298.00	22,844,800	
ゴールドクレスト	37,900	2,235.00	84,706,500	
リログループ	234,800	1,246.50	292,678,200	
エスリード	17,400	3,335.00	58,029,000	
日神グループホールディングス	67,000	503.00	33,701,000	8,300
日本エスコン	84,600	981.00	82,992,600	19,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
MIRARTHホールディングス	205,800	496.00	102,076,800	
AVANTIA	16,800	890.00	14,952,000	
イオンモール	234,100	1,841.50	431,095,150	21,700
毎日コムネット	9,100	742.00	6,752,200	
ファースト住建	12,300	1,100.00	13,530,000	6,200
ランド	2,914,700	8.00	23,317,600	281,100
カチタス	122,600	2,011.00	246,548,600	
東祥	40,300	762.00	30,708,600	27,900
トーセイ	69,300	2,006.00	139,015,800	
穴吹興産	5,600	2,053.00	11,496,800	
サンフロンティア不動産	66,300	1,608.00	106,610,400	
FJネクストホールディングス	59,000	1,228.00	72,452,000	
インテリックス	3,000	561.00	1,683,000	
ランドビジネス	7,300	279.00	2,036,700	
サンネクスタグループ	8,200	953.00	7,814,600	
グランディハウス	38,600	652.00	25,167,200	
東武鉄道	499,300	3,845.00	1,919,808,500	25,500
相鉄ホールディングス	163,500	2,731.00	446,518,500	35,100
東急	1,274,700	1,677.50	2,138,309,250	
京浜急行電鉄	561,800	1,286.50	722,755,700	
小田急電鉄	751,700	2,085.50	1,567,670,350	210,300
京王電鉄	218,500	4,209.00	919,666,500	
京成電鉄	293,100	6,941.00	2,034,407,100	10,400
富士急行	57,100	4,000.00	228,400,000	39,400
東日本旅客鉄道	835,100	8,955.00	7,478,320,500	
西日本旅客鉄道	539,200	6,290.00	3,391,568,000	
東海旅客鉄道	1,750,900	3,713.00	6,501,091,700	
西武ホールディングス	549,900	2,129.00	1,170,737,100	
鴻池運輸	74,300	1,879.00	139,609,700	
西日本鉄道	123,700	2,479.50	306,714,150	
ハマキョウレックス	41,900	3,905.00	163,619,500	9,800
サカイ引越センター	50,700	2,619.00	132,783,300	
近鉄グループホールディングス	453,800	4,448.00	2,018,502,400	6,800
阪急阪神ホールディングス	605,200	4,294.00	2,598,728,800	31,500
南海電気鉄道	202,800	2,897.50	587,613,000	42,100
京阪ホールディングス	250,100	3,480.00	870,348,000	14,200
神戸電鉄	9,300	2,830.00	26,319,000	2,500
名古屋鉄道	469,700	2,215.00	1,040,385,500	
山陽電気鉄道	29,000	2,153.00	62,437,000	400
アルプス物流	36,700	1,849.00	67,858,300	
トランコム	13,200	6,830.00	90,156,000	
ヤマトホールディングス	581,100	2,420.50	1,406,552,550	324,100
山九	115,500	5,311.00	613,420,500	41,600
日新	38,600	2,760.00	106,536,000	
丸運	6,200	271.00	1,680,200	
丸全昭和運輸	30,300	4,065.00	123,169,500	
センコーグループホールディングス	241,300	1,114.00	268,808,200	
トナミホールディングス	7,200	4,435.00	31,932,000	
ニッコンホールディングス	143,900	3,156.00	454,148,400	
日本石油輸送	2,100	2,852.00	5,989,200	
福山通運	52,000	4,150.00	215,800,000	
セイノーホールディングス	256,100	2,132.50	546,133,250	
エスライングループ本社	5,200	862.00	4,482,400	400
神奈川中央交通	9,300	3,000.00	27,900,000	3,800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
AZ-COM丸和ホールディングス	110,700	1,445.00	159,961,500	
C&Fロジホールディングス	53,400	1,682.00	89,818,800	
日本郵船	1,300,900	4,595.00	5,977,635,500	
商船三井	984,900	5,000.00	4,924,500,000	
川崎汽船	364,500	6,534.00	2,381,643,000	
NSユニテッド海運	24,800	4,930.00	122,264,000	
明海グループ	18,700	755.00	14,118,500	
飯野海運	169,400	1,260.00	213,444,000	26,900
共栄タンカー	5,100	1,025.00	5,227,500	1,200
九州旅客鉄道	320,900	3,336.00	1,070,522,400	
SGホールディングス	762,000	1,902.00	1,449,324,000	
NIPPON EXPRESSホールディングス	154,600	8,684.00	1,342,546,400	
ID&Eホールディングス	25,600	3,610.00	92,416,000	
日本航空	1,114,700	2,783.50	3,102,767,450	781,100
ANAホールディングス	1,234,900	3,249.00	4,012,190,100	591,400
ビーウィズ	8,500	1,840.00	15,640,000	
パスコ	4,700	1,865.00	8,765,500	
TREホールディングス	89,500	1,258.00	112,591,000	
人・夢・技術グループ	16,700	1,828.00	30,527,600	
西本Wismettacホールディングス	11,100	6,090.00	67,599,000	
シルバーライフ	9,600	828.00	7,948,800	2,700
ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,200	2,227.00	4,899,400	
Genky DrugStores	21,400	6,360.00	136,104,000	
コア商事ホールディングス	36,000	721.00	25,956,000	
KPPグループホールディングス	121,500	714.00	86,751,000	36,400
ナルミヤ・インターナショナル	5,400	1,211.00	6,539,400	
ブックオフグループホールディングス	22,200	1,217.00	27,017,400	14,300
ギフトホールディングス	18,900	2,804.00	52,995,600	
三菱倉庫	111,500	4,462.00	497,513,000	35,200
三井倉庫ホールディングス	43,900	4,785.00	210,061,500	
住友倉庫	125,500	2,567.00	322,158,500	
澁澤倉庫	23,500	3,080.00	72,380,000	
ヤマタネ	16,500	2,442.00	40,293,000	
東陽倉庫	4,600	1,531.00	7,042,600	
乾汽船	60,000	1,041.00	62,460,000	37,100
日本トランスシティ	80,500	610.00	49,105,000	
ケイヒン	6,400	1,913.00	12,243,200	
中央倉庫	39,800	1,148.00	45,690,400	200
川西倉庫	2,600	1,132.00	2,943,200	
安田倉庫	42,100	1,180.00	49,678,000	
ファイズホールディングス	3,400	1,357.00	4,613,800	
NISSOホールディングス	49,400	807.00	39,865,800	8,200
大栄環境	86,900	2,612.00	226,982,800	20,400
日本管財ホールディングス	56,500	2,556.00	144,414,000	
東洋埠頭	5,800	1,379.00	7,998,200	
上組	209,600	3,339.00	699,854,400	
サンリツ	4,700	760.00	3,572,000	
キムラユニティー	18,100	1,546.00	27,982,600	
キューソー流通システム	19,700	915.00	18,025,500	
東海運	6,700	290.00	1,943,000	2,600
エーアイティー	24,600	1,838.00	45,214,800	
内外トランスライン	14,200	2,402.00	34,108,400	
ショーエイコーポレーション	10,100	611.00	6,171,100	900
日本コンセプト	13,200	1,733.00	22,875,600	900

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
TBSホールディングス	229,300	4,022.00	922,244,600	164,062
日本テレビホールディングス	403,600	2,162.50	872,785,000	63,200
朝日放送グループホールディングス	59,900	712.00	42,648,800	589
テレビ朝日ホールディングス	112,000	2,034.00	227,808,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	354,300	827.00	293,006,100	
テレビ東京ホールディングス	32,100	3,085.00	99,028,500	4,100
日本BS放送	10,100	901.00	9,100,100	100
ビジョン	61,200	1,134.00	69,400,800	39,500
スマートパリュウ	6,600	395.00	2,607,000	4,300
USEN-NEXT HOLDINGS	51,900	4,240.00	220,056,000	
ワイヤレスゲート	8,000	283.00	2,264,000	
日本通信	430,700	208.00	89,585,600	
クロップス	4,400	999.00	4,395,600	600
日本電信電話	135,613,900	180.80	24,518,993,120	
KDDI	3,523,000	4,467.00	15,737,241,000	
ソフトバンク	7,337,100	1,938.50	14,222,968,350	
光通信	45,900	25,620.00	1,175,958,000	
エムティーアイ	22,400	703.00	15,747,200	
GMOインターネットグループ	170,500	2,611.00	445,175,500	
ファイバーゲート	21,600	920.00	19,872,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	5,000	234.00	1,170,000	3,200
KADOKAWA	241,000	2,899.50	698,779,500	117,200
学研ホールディングス	66,100	981.00	64,844,100	
ゼンリン	79,500	847.00	67,336,500	
昭文社ホールディングス	7,500	361.00	2,707,500	900
インプレスホールディングス	57,100	178.00	10,163,800	7,900
東京電力ホールディングス	4,097,700	743.90	3,048,279,030	934,800
中部電力	1,675,100	1,859.50	3,114,848,450	
関西電力	1,755,300	1,875.50	3,292,065,150	
中国電力	793,000	974.50	772,778,500	152,700
北陸電力	465,100	698.10	324,686,310	326,300
東北電力	1,196,800	962.50	1,151,920,000	
四国電力	423,700	1,002.50	424,759,250	
九州電力	1,047,900	1,115.00	1,168,408,500	
北海道電力	444,000	619.30	274,969,200	
沖縄電力	106,500	1,075.00	114,487,500	49,246
電源開発	373,400	2,468.00	921,551,200	
エフオン	25,400	435.00	11,049,000	
イーレックス	79,000	780.00	61,620,000	20,000
レノバ	122,700	1,152.00	141,350,400	
東京瓦斯	961,000	3,178.00	3,054,058,000	
大阪瓦斯	920,800	3,007.00	2,768,845,600	20,900
東邦瓦斯	196,800	2,890.50	568,850,400	17,900
北海道瓦斯	21,800	2,264.00	49,355,200	
広島ガス	74,400	385.00	28,644,000	
西部ガスホールディングス	46,200	1,882.00	86,948,400	1,000
静岡ガス	95,700	985.00	94,264,500	47,100
メタウォーター	56,700	2,138.00	121,224,600	
M&A総研ホールディングス	22,900	5,970.00	136,713,000	
アイネット	21,900	1,885.00	41,281,500	
松竹	24,200	10,210.00	247,082,000	4,900
東宝	253,600	4,602.00	1,167,067,200	
エイチ・アイ・エス	137,200	1,758.00	241,197,600	95,300
東映	15,400	19,580.00	301,532,000	2,700

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ラックランド	17,000	2,620.00	44,540,000	11,900
N T Tデータグループ	1,192,100	2,178.50	2,596,989,850	
共立メンテナンス	73,900	6,192.00	457,588,800	
イチネンホールディングス	60,400	1,550.00	93,620,000	
建設技術研究所	24,500	5,830.00	142,835,000	
スペース	24,400	936.00	22,838,400	
アインホールディングス	65,500	4,798.00	314,269,000	
燦ホールディングス	32,900	1,099.00	36,157,100	
ピー・シー・エー	24,100	1,494.00	36,005,400	
スバル興業	7,000	3,100.00	21,700,000	4,500
東京テアトル	5,900	1,135.00	6,696,500	400
タナベコンサルティンググループ	12,600	1,036.00	13,053,600	
ビジネスブレイン太田昭和	18,000	2,232.00	40,176,000	
ナガワ	14,800	7,160.00	105,968,000	5,500
東京都競馬	40,900	4,515.00	184,663,500	
常磐興産	10,100	1,233.00	12,453,300	1,400
カナモト	73,500	2,905.00	213,517,500	
D T S	96,200	3,625.00	348,725,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	208,300	6,461.00	1,345,826,300	9,000
シーイーシー	62,500	1,700.00	106,250,000	11,000
カブコン	407,700	5,643.00	2,300,651,100	
ニシオホールディングス	48,500	3,855.00	186,967,500	8,500
アイ・エス・ピー	19,500	1,547.00	30,166,500	
アゴーラ ホスピタリティグループ	366,900	23.00	8,438,700	
日本空港ビルデング	158,300	5,859.00	927,479,700	
トランス・コスモス	58,800	2,995.00	176,106,000	
乃村工藝社	209,800	869.00	182,316,200	
ジャステック	21,000	1,313.00	27,573,000	
S C S K	319,000	2,669.50	851,570,500	
藤田観光	18,300	6,640.00	121,512,000	
K N T - C Tホールディングス	24,200	1,252.00	30,298,400	15,700
トーカイ	50,800	2,107.00	107,035,600	
白洋舎	3,700	2,650.00	9,805,000	
セコム	475,900	10,640.00	5,063,576,000	46,400
N S W	20,600	2,943.00	60,625,800	
セントラル警備保障	22,300	2,578.00	57,489,400	500
アイネス	42,100	1,498.00	63,065,800	
丹青社	84,300	798.00	67,271,400	58,900
メイテックグループホールディングス	168,300	3,028.00	509,612,400	
T K C	71,800	3,795.00	272,481,000	
富士ソフト	91,600	6,280.00	575,248,000	
応用地質	45,300	2,263.00	102,513,900	
船井総研ホールディングス	99,800	2,509.00	250,398,200	20,000
N S D	164,900	2,670.00	440,283,000	
進学会ホールディングス	42,100	260.00	10,946,000	29,300
丸紅建材リース	1,200	2,715.00	3,258,000	
オオバ	13,700	998.00	13,672,600	
コナミグループ	170,800	9,257.00	1,581,095,600	
いであ	7,200	2,078.00	14,961,600	
学究社	15,300	2,129.00	32,573,700	
ベネッセホールディングス	154,000	2,598.00	400,092,000	
イオンディライト	50,200	3,740.00	187,748,000	
ナック	21,000	534.00	11,214,000	
福井コンピュータホールディングス	26,100	2,548.00	66,502,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ダイセキ	97,100	3,985.00	386,943,500	
ステップ	12,100	2,001.00	24,212,100	
泉州電業	21,700	3,680.00	79,856,000	
元気寿司	21,300	3,565.00	75,934,500	1,000
トラスコ中山	104,700	2,411.00	252,431,700	
ヤマダホールディングス	1,485,700	444.80	660,839,360	
オートバックスセブン	170,000	1,651.00	280,670,000	
モリト	38,800	1,404.00	54,475,200	
アーケラズ	148,200	1,676.00	248,383,200	50,100
ニトリホールディングス	175,100	21,240.00	3,719,124,000	
グルメ杵屋	54,300	1,080.00	58,644,000	37,800
愛眼	56,700	183.00	10,376,100	5,800
ケーユーホールディングス	18,500	1,178.00	21,793,000	7,000
吉野家ホールディングス	177,100	3,250.00	575,575,000	
加藤産業	60,000	4,560.00	273,600,000	
北恵	3,500	845.00	2,957,500	
イノテック	24,300	1,753.00	42,597,900	
イエローハット	76,400	1,892.00	144,548,800	
松屋フーズホールディングス	23,100	5,670.00	130,977,000	
JBCホールディングス	28,500	4,040.00	115,140,000	
JKホールディングス	44,900	1,001.00	44,944,900	4,400
サガミホールディングス	72,500	1,540.00	111,650,000	
日伝	32,200	2,718.00	87,519,600	800
関西フードマーケット	27,000	1,498.00	40,446,000	
ミロク情報サービス	43,600	1,982.00	86,415,200	
北沢産業	22,500	317.00	7,132,500	
杉本商事	16,400	2,214.00	36,309,600	5,500
因幡電機産業	125,900	3,505.00	441,279,500	
王将フードサービス	36,500	7,770.00	283,605,000	
ミニストップ	35,000	1,597.00	55,895,000	
アークス	85,400	2,893.00	247,062,200	
パローホールディングス	91,200	2,456.00	223,987,200	
東テック	14,000	6,320.00	88,480,000	
ミスミグループ本社	726,200	2,291.00	1,663,724,200	46,800
アルテック	24,100	250.00	6,025,000	
ベルク	24,300	6,520.00	158,436,000	
大庄	18,100	1,336.00	24,181,600	1,500
タキヒヨー	7,300	1,154.00	8,424,200	4,800
ファーストリテイリング	216,400	39,710.00	8,593,244,000	
ソフトバンクグループ	2,249,000	7,991.00	17,971,759,000	
蔵王産業	4,400	2,547.00	11,206,800	400
スズケン	183,600	4,640.00	851,904,000	
サンドラッグ	162,300	4,470.00	725,481,000	
サックスパーホールディングス	58,500	844.00	49,374,000	
ジェコス	16,500	1,145.00	18,892,500	
ヤマザワ	5,700	1,266.00	7,216,200	200
やまや	5,500	3,250.00	17,875,000	
グローセル	58,900	748.00	44,057,200	
ベルーナ	115,800	612.00	70,869,600	
合計	706,337,300		1,650,359,947,530	

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
新株予約権証券	ジャパンインベストメントA 第4回新株予約権	37,200	20,683,200	
合計		37,200	20,683,200	

(注) 新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2024年1月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

資産総額	1,749,466,070,519円
負債総額	90,277,005,072円
純資産総額(-)	1,659,189,065,447円
発行済数量	628,967,608口
1口当たり純資産額(/)	2,637.96円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとしします。

2 投資者に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

6 信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行われた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年1月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	199	11,982,887
単位型株式投資信託	77	502,893
合計	276	12,485,780

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第36期 (2022年12月31日現在)	第37期 (2023年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		18,002	19,222
立替金		50	42
前払費用		260	153
未収入金	2	2	2
未収委託者報酬		1,751	2,178
未収運用受託報酬		2,880	2,712
未収収益	2	570	1,839
為替予約		-	1
その他流動資産		-	-
流動資産計		23,520	26,153
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	744	500
器具備品	1	553	432
有形固定資産計		1,297	932
無形固定資産			
ソフトウェア		12	12
無形固定資産計		12	12
投資その他の資産			
投資有価証券		39	22
長期差入保証金		1,125	812
前払年金費用		1,084	1,142
長期前払費用		9	6
繰延税金資産		898	732
投資その他の資産計		3,156	2,717
固定資産計		4,465	3,662
資産合計		27,986	29,815

	第36期 (2022年12月31日現在)	第37期 (2023年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	143	144
未払金	2	
未払収益分配金	4	5
未払償還金	70	70
未払手数料	421	432
その他未払金	1,995	69
未払費用	2	626
未払消費税等	172	192
未払法人税等	384	1,472
為替予約	4	-
前受金	276	254
賞与引当金	1,778	1,902
役員賞与引当金	149	146
早期退職慰労引当金	326	176
流動負債計	6,355	5,814
固定負債		
退職給付引当金	92	101
資産除去債務	961	963
固定負債計	1,053	1,064
負債合計	7,409	6,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,276	12,632
利益剰余金合計	10,612	12,968
株主資本合計	20,580	22,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	0
評価・換算差額等合計	3	0
純資産合計	20,576	22,936
負債・純資産合計	27,986	29,815

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,484	6,885
運用受託報酬	1	8,687	8,621
その他営業収益	1	16,110	18,148
営業収益計		31,281	33,655
営業費用			
支払手数料		1,551	1,597
広告宣伝費		188	152
調査費			
調査費		360	357
委託調査費	1	4,677	4,651
調査費計		5,037	5,009
委託計算費		106	117
営業雑経費			
通信費		86	88
印刷費		87	87
諸会費		47	44
営業雑経費計		222	220
営業費用計		7,106	7,097
一般管理費			
給料			
役員報酬		915	694
給料・手当		5,934	5,875
賞与		2,360	2,563
給料計		9,209	9,133
退職給付費用		463	489
福利厚生費		1,109	1,185
事務委託費	1	3,699	4,562
交際費		34	69
寄付金		1	-
旅費交通費		123	193
租税公課		285	294
不動産賃借料		901	904
水道光熱費		76	82
固定資産減価償却費		441	473
資産除去債務利息費用		0	2
事務過誤取引損		3	3
諸経費		431	484
一般管理費計		16,782	17,878
営業利益		7,392	8,678

	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
為替差益	53	-
その他	3	0
営業外収益計	57	0
営業外費用		
有価証券売却損	2	0
為替差損	-	16
固定資産除却損	-	4
その他	0	0
営業外費用計	2	23
経常利益	7,448	8,656
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	362	203
特別損失計	362	203
税引前当期純利益	7,085	8,453
法人税、住民税及び事業税	2,485	2,633
法人税等調整額	5	163
当期純利益	4,605	5,656

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2022年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800			3,800
当期純利益						4,605	4,605	4,605			4,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									7	7	7
当期変動額合計	-	-	-	-	-	805	805	805	7	7	798
2022年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576

第37期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2023年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576
当期変動額											
剰余金の配当						3,300	3,300	3,300			3,300
当期純利益						5,656	5,656	5,656			5,656
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,356	2,356	2,356	3	3	2,359
2023年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	0	0	22,936

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度の適用）

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物附属設備	2,488 百万円	2,737 百万円
器具備品	1,662 百万円	1,482 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
未収収益	186 百万円	302 百万円
その他未払金	1,982 百万円	53 百万円
未払費用	55 百万円	52 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	3,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	3,500 百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
運用受託報酬	224 百万円	282 百万円
その他営業収益	6,692 百万円	6,983 百万円
委託調査費	1,869 百万円	1,196 百万円
事務委託費	1,351 百万円	1,619 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 株主総会決議	普通株式	3,300	220,000	2022年12月31日	2023年3月31日

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1年以内	726 百万円	522 百万円
1年超	1,938 百万円	1,413 百万円
合計	2,665 百万円	1,936 百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,125	1,077	47

当事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	812	791	21

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,002	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,751	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,880	-	-	-
(4) 未収収益	570	-	-	-
合計	23,206	-	-	-

当事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,222	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,178	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,712	-	-	-
(4) 未収収益	1,839	-	-	-
合計	25,953	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,077	-	1,077

(単位：百万円)

当事業年度（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	791	-	791

(単位：百万円)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員住宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,588
勤務費用	392
利息費用	17
数理計算上の差異の発生額	78
退職給付の支払額	116
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	3,606
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	573
事業主からの拠出額	448
退職給付の支払額	116
年金資産の期末残高	3,368

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,710
年金資産	3,368
	657
非積立型制度の退職給付債務	92
未積立退職給付債務	565
未認識数理計算上の差異	455
未認識過去勤務費用	29
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991
退職給付引当金	92
前払年金費用	1,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	392
利息費用	17
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	27
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	375
特別退職金	362
合計	738

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券88%、株式11%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	0.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円でありました。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803
勤務費用	421
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	427
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	3,368
期待運用収益	97
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	452
退職給付の支払額	427
年金資産の期末残高	3,500

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,733
年金資産	3,500
	767
非積立型制度の退職給付債務	101
未積立退職給付債務	666
未認識数理計算上の差異	401
未認識過去勤務費用	25
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041
退職給付引当金	101
前払年金費用	1,142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	421
利息費用	35
期待運用収益	97
数理計算上の差異の費用処理額	47
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	402
特別退職金	203
合計	605

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2023年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式12%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	140	192
賞与引当金	544	582
資産除去債務	294	295
未払事業税	83	89
早期退職慰労引当金	99	54
退職給付引当金	28	30
有形固定資産	0	-
その他	121	0
繰延税金資産合計	1,312	1,244
繰延税金負債		
退職給付引当金	331	349
資産除去債務に対応する除去費用	82	44
その他	-	117
繰延税金負債合計	414	512
繰延税金資産の純額	898	732

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	898	732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	法定実効税率	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.5
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %	33.0 %

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見積額が前回見積算出時における見積額を大幅に超過することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.72%で割り引き、変更前の資産除去債務に176百万円加算しております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
期首残高	784	961
見積りの変更による増加額	176	-
時の経過による調整額	0	2
期末残高	961	963

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
委託者報酬	6,484 百万円	6,885 百万円
運用受託報酬	7,644 百万円	8,526 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円	95 百万円
その他営業収益	16,110 百万円	18,148 百万円
合計	31,281 百万円	33,655 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,484	8,687	16,110	31,281

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,721	13,745	2,813	31,281

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,917	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,287	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,885	8,621	18,148	33,655

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
15,053	14,702	3,899	33,655

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	7,266	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	5,097	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

(1) 計算書類提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	224	未収収益	186
							受入手数料	6,692		
							委託調査費	1,869	未払費用	55
							事務委託費	1,351		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,982	その他未払金	1,982

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	282	未収収益	302
							受入手数料	6,983		
							委託調査費	1,196	未払費用	52
							事務委託費	1,619		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

(2) 計算書類提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,287	未収収益	180
							委託調査費	35		
							事務委託費	12		

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	5,097	未収収益	886
							委託調査費	11		
							事務委託費	24		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
 ブラックロック・ホールドコ・2・インク（非上場）
 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）
 ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク（非上場）
 ピーアール・ジャージー・インターナショナル・ホールディングス・L.P.（非上場）
 ブラックロック・シンガポール・ホールドコ・ピーティーイー・リミテッド（非上場）
 ブラックロック・エイチケー・ホールドコ・リミテッド（非上場）
 ブラックロック・ルクス・フィンコ・エスエーアールエル（非上場）
 ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,371,780 円 88 銭	1,529,103 円 11 銭
1株当たり当期純利益金額	307,029 円 07 銭	377,073 円 92 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,605	5,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,605	5,656
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2023年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

(2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2023年3月末現在）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村証券株式会社	10,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
B o f A 証券株式会社	83,140	
U B S 証券株式会社	34,708	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
パークレイズ証券株式会社	38,945	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・ 資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算* 約213百万円、2023年12月末現在）
* 米ドルの円貨換算は、2023年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=141.83円）によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託していません。

(2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定参加者

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により指定参加者から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年3月4日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ・コア TOPIX ETFの2023年8月10日から2024年2月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ・コア TOPIX ETFの2024年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。